

令和5年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

6 監 第 1 6 号
令和6年8月20日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央
白河市監査委員 高橋 光 雄

令和5年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
3	特別会計	30
(1)	小田川財産区特別会計	30
(2)	大屋財産区特別会計	30
(3)	樋ヶ沢財産区特別会計	31
(4)	国民健康保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	33
(6)	介護保険特別会計	34
(7)	地方卸売市場特別会計	35
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物品	36
(3)	債権	37
(4)	基金	37
(5)	小田川財産区	39
(6)	大屋財産区	39
(7)	樋ヶ沢財産区	39
5	基金の運用状況	39
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	39
(2)	土地開発基金	40
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	40
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	40
(5)	繁殖和牛導入事業基金	41
(6)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	41
(7)	育英基金	41
むすび		42
決算審査資料		44
1	歳入歳出決算総括表	45
2	各会計款別歳入一覧表	46
3	各会計款別歳入年度比較表	48
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	50
5	市税収入状況表	51
6	各会計款別歳出一覧表	52
7	各会計款別歳出年度比較表	54
8	一般会計使途別分類表	56
9	各会計歳出節別集計表	57
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	60

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和5年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和5年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和5年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和5年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和5年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和5年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和5年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和5年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和5年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 令和5年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
 - (2) 令和5年度土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和5年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
 - (4) 令和5年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
 - (5) 令和5年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
 - (6) 令和5年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
 - (7) 令和5年度育英基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和5年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一般会計		35,599,536,205	74.27	33,744,070,428	73.75	1,855,465,777
特別会計		12,333,974,619	25.73	12,008,505,961	26.25	325,468,658
	小田川財産区	5,436,398	0.01	5,436,398	0.01	0
	大屋財産区	1,767,192	0.00	1,767,192	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	145,384	0.00	145,384	0.00	0
	国民健康保険	5,631,799,945	11.75	5,554,297,373	12.14	77,502,572
	後期高齢者医療	699,798,343	1.46	696,034,074	1.52	3,764,269
	介護保険	5,978,114,924	12.47	5,733,913,107	12.53	244,201,817
	地方卸売市場	16,912,433	0.04	16,912,433	0.04	0
合計		47,933,510,824	100.00	45,752,576,389	100.00	2,180,934,435

令和5年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は47,933,510,824円（一般会計35,599,536,205円、特別会計12,333,974,619円）で、歳出決算額は45,752,576,389円（一般会計33,744,070,428円、特別会計12,008,505,961円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は2,180,934,435円（一般会計1,855,465,777円、特別会計325,468,658円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で1,119,598,514円（2.39%）、歳出決算額で915,847,615円（2.04%）それぞれ増加している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額1,578,137,366円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	35,599,536,205	10,755,837,253	46,355,373,458
重複差引純計歳出額	32,165,933,062	12,008,505,961	44,174,439,023
歳入歳出差引純計額	3,433,603,143	△ 1,252,668,708	2,180,934,435

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 754,215,877 円 (1.65%)、歳出決算額で 550,464,978 円 (1.26%) それぞれ増加している。

(3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	1,855,465,777	202,600,584	1,652,865,193
特 別 会 計	325,468,658	0	325,468,658
計	2,180,934,435	202,600,584	1,978,333,851

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額 (形式収支) は 2,180,934,435 円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 202,600,584 円を控除した実質収支は 1,978,333,851 円である。

この実質収支を前年度と比較すると、192,021,442 円 (10.75%) 増加している。

(4) 財政状況

普通会計における財政状況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.61	0.62	0.63	0.64
経 常 収 支 比 率 (%)	88.0	90.4	85.4	86.9

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いかあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.61で前年度を0.01ポイント下回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、88.0%で前年度を2.4ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位:円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) □ (C) = (A) - (B)			
5	35,599,536,205	33,744,070,428	1,855,465,777	202,600,584	1,652,865,193	173,052,781
4	34,649,648,416	32,978,964,877	1,670,683,539	190,871,127	1,479,812,412	△ 257,176,167
3	36,744,569,640	34,946,051,444	1,798,518,196	61,529,617	1,736,988,579	508,902,457

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 35,599,536,205 円に対し、歳出決算額が 33,744,070,428 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,855,465,777 円、実質収支は 1,652,865,193 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 949,887,789 円（2.74%）、歳出決算額で 765,105,551 円（2.32%）それぞれ増加している。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	36,353,988,991	37,116,829,801	35,599,536,205	18,603,410	1,498,690,186	97.92	95.91
4	36,641,137,604	36,175,506,591	34,649,648,416	20,273,326	1,505,584,849	94.56	95.78
比較増減	△ 287,148,613	941,323,210	949,887,789	△ 1,669,916	△ 6,894,663		
増減率	△ 0.78	2.60	2.74	△ 8.24	△ 0.46		

歳入の決算額は 35,599,536,205 円で、前年度と比較すると 949,887,789 円（2.74%）増加している。

これは、国庫支出金 1,537,344,994 円、財産収入 50,823,043 円、市債 136,700,000 円等が減少したが市税 417,778,273 円、地方交付税 175,519,000 円、県支出金 1,098,221,108 円等で増加したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 9,732,354,229 円、地方交付税 7,560,895,000 円、国庫支出金 4,541,802,044 円、県支出金 3,390,501,419 円、繰入金 2,165,608,011 円、繰越金 1,670,683,539 円、市債 2,272,700,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 43.52%、依存財源は 56.48%となっている。

不納欠損額は 18,603,410 円で、その主なものは、市税 7,537,010 円である。

収入未済額は 1,498,690,186 円で、その主なものは、市税 203,541,238 円、使用料及び手数料 63,667,698 円、国庫支出金 445,122,942 円、県支出金 738,159,856 円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	9,442,975,000	9,943,432,477	9,732,354,229	7,537,010	203,541,238	103.06	97.88
4	9,104,723,000	9,508,704,772	9,314,575,956	16,929,137	177,199,679	102.30	97.96
比較増減	338,252,000	434,727,705	417,778,273	△ 9,392,127	26,341,559		
増減率	3.72	4.57	4.49	△ 55.48	14.87		

収入済額は 9,732,354,229 円で、歳入総額の 27.34%を占めており、前年度と比較すると、417,778,273 円 (4.49%) 増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 3,179,497,140 円、同法人現年課税分 631,072,800 円、固定資産税の現年課税分 5,086,257,103 円、軽自動車税の種別割現年課税分 201,631,814 円、市たばこ税の現年課税分 561,173,711 円である。

収入未済額は 203,541,238 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 7,405,789 円、同個人滞納繰越分 16,504,848 円、固定資産税の現年課税分 33,960,797 円、同滞納繰越分 123,071,392 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,818,344,397	105.96	3,603,610,346	99.62	3,617,328,091	97.63
個 人	3,186,263,397	105.69	3,014,737,846	101.43	2,972,217,991	97.21
法 人	632,081,000	107.34	588,872,500	91.28	645,110,100	99.58
固 定 資 産 税	5,128,512,507	104.01	4,930,593,706	102.73	4,799,789,452	96.67
固 定 資 産 税	5,091,503,407	104.02	4,894,852,106	102.72	4,765,238,252	96.63
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	37,009,100	103.55	35,741,600	103.45	34,551,200	103.72
軽 自 動 車 税	214,779,114	102.55	209,428,550	104.58	200,252,646	101.84
環 境 性 能 割	12,777,700	98.97	12,910,900	151.58	8,517,300	111.66
種 別 割	202,001,414	102.79	196,517,650	102.49	191,735,346	101.44
市 た ば こ 税	561,173,711	99.85	562,003,054	104.13	539,717,998	106.33
入 湯 税	9,544,500	106.76	8,940,300	115.03	7,772,300	158.22
合 計	9,732,354,229	104.49	9,314,575,956	101.63	9,164,860,487	97.71

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

市民税	214,734,051 円	(5.96%)
固定資産税	197,918,801 円	(4.01%)
軽自動車税	5,350,564 円	(2.55%)
市たばこ税	△829,343 円	(△0.15%)
入湯税	604,200 円	(6.76%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金額	
5		9,943,432,477	9,732,354,229	97.88	850	7,537,010	203,541,238
4		9,508,704,772	9,314,575,956	97.96	1,042	16,929,137	177,199,679
3		9,373,444,604	9,164,860,487	97.77	2,035	58,657,759	149,926,358

市税の収入率は97.88%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.76%、滞納繰越分が17.36%である。

不納欠損額は7,537,010円で、その内訳は、個人市民税2,367,809円(246件)、法人市民税182,000円(3件)、固定資産税4,579,701円(549件)、軽自動車税407,500円(52件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

年度	区分	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
5		9,732,354,229	56,695	24,033	171,662	404,958
4		9,314,575,956	58,344	25,151	159,649	370,346
3		9,164,860,487	59,067	25,026	155,160	366,214

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は171,662円(対前年度比107.52%)、1世帯当たりの平均負担額は404,958円(対前年度比109.35%)となっている。

第15款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5		341,671,000	350,447,000	350,447,000	0	0	102.57	100.00
4		364,950,000	347,544,000	347,544,000	0	0	95.23	100.00
比較増減		△23,279,000	2,903,000	2,903,000	0	0		
増減率		△6.38	0.84	0.84	-	-		

収入済額は350,447,000円で、歳入総額の0.98%を占めており、前年度と比較すると2,903,000円(0.84%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		78,850,000	78,549,000	301,000	0.38
自動車重量譲与税		237,713,000	235,111,000	2,602,000	1.11
森林環境譲与税		33,884,000	33,884,000	0	0.00

森林環境譲与税を除くこれらの譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法に基づき、国から交付されたものである。

また、森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、森林の整備に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第20款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,776,000	2,420,000	2,420,000	0	0	87.18	100.00
4	5,178,000	2,840,000	2,840,000	0	0	54.85	100.00
比較増減	△ 2,402,000	△ 420,000	△ 420,000	0	0		
増減率	△ 46.39	△ 14.79	△ 14.79	—	—		

収入済額は2,420,000円で、歳入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると420,000円(14.79%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

第21款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	38,917,000	32,037,000	32,037,000	0	0	82.32	100.00
4	23,910,000	28,070,000	28,070,000	0	0	117.40	100.00
比較増減	15,007,000	3,967,000	3,967,000	0	0		
増減率	62.76	14.13	14.13	—	—		

収入済額は32,037,000円で、歳入総額の0.09%を占めており、前年度と比較すると3,967,000円(14.13%)増加している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	16,100,000	34,607,000	34,607,000	0	0	214.95	100.00
4	16,148,000	19,708,000	19,708,000	0	0	122.05	100.00
比較増減	△ 48,000	14,899,000	14,899,000	0	0		
増減率	△ 0.30	75.60	75.60	-	-		

収入済額は 34,607,000 円で、歳入総額の 0.10% を占めており、前年度と比較すると 14,899,000 円 (75.60%) 増加している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 23 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	149,292,000	167,811,000	167,811,000	0	0	112.40	100.00
4	139,062,000	146,824,000	146,824,000	0	0	105.58	100.00
比較増減	10,230,000	20,987,000	20,987,000	0	0		
増減率	7.36	14.29	14.29	-	-		

収入済額は 167,811,000 円で、歳入総額の 0.47% を占めており、前年度と比較すると 20,987,000 円 (14.29%) 増加している。

この交付金は、法人事業税額の一部を県から交付されたものである。

第 24 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,557,041,000	1,573,811,000	1,573,811,000	0	0	101.08	100.00
4	1,504,172,000	1,581,002,000	1,581,002,000	0	0	105.11	100.00
比較増減	52,869,000	△ 7,191,000	△ 7,191,000	0	0		
増減率	3.51	△ 0.45	△ 0.45	-	-		

収入済額は 1,573,811,000 円で、歳入総額の 4.42% を占めており、前年度と比較すると 7,191,000 円 (0.45%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

なお、税率引き上げ分は、社会保障施策に充てるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	24,756,000	24,382,985	24,382,985	0	0	98.49	100.00
4	31,069,000	25,386,910	25,386,910	0	0	81.71	100.00
比較増減	△ 6,313,000	△ 1,003,925	△ 1,003,925	0	0		
増減率	△ 20.32	△ 3.95	△ 3.95	—	—		

収入済額は24,382,985円で、歳入総額の0.07%を占めており、前年度と比較すると1,003,925円(3.95%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が県から交付されたものである。

第 26 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	22,891,000	27,777,000	27,777,000	0	0	121.34	100.00
4	30,978,000	21,822,000	21,822,000	0	0	70.44	100.00
比較増減	△ 8,087,000	5,955,000	5,955,000	0	0		
増減率	△ 26.11	27.29	27.29	—	—		

収入済額は27,777,000円で、歳入総額の0.08%を占めており、前年度と比較すると5,955,000円(27.29%)増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の44.65%相当額を市町村道の延長及び面積に応じて県から交付されたものである。

第 27 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	805,000	3,776,986	3,776,986	0	0	469.19	100.00
4	0	0	0	0	0	—	—
比較増減	805,000	3,776,986	3,776,986	0	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—		

収入済額は3,776,986円で、歳入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると3,776,986円皆増している。

この交付金は、自動車取得税の一部を財源として県が市道の長さや面積に応じ交付されたものである。

第 30 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5		53,094,000	119,279,000	119,279,000	0	0	224.66	100.00
4		56,031,000	57,934,000	57,934,000	0	0	103.40	100.00
比較増減		△ 2,937,000	61,345,000	61,345,000	0	0		
増減率		△ 5.24	105.89	105.89	—	—		

収入済額は 119,279,000 円で、歳入総額の 0.34% を占めており、前年度と比較すると 61,345,000 円 (105.89%) 増加している。

この交付金は、主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付された減収補填特例交付金である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方特例交付金		53,094,000	56,031,000	△ 2,937,000	△ 5.24
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		66,185,000	1,903,000	64,282,000	3,377.93

第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5		7,141,549,000	7,560,895,000	7,560,895,000	0	0	105.87	100.00
4		7,021,063,000	7,385,376,000	7,385,376,000	0	0	105.19	100.00
比較増減		120,486,000	175,519,000	175,519,000	0	0		
増減率		1.72	2.38	2.38	—	—		

収入済額は 7,560,895,000 円で、歳入総額の 21.24% を占めており、前年度と比較すると 175,519,000 円 (2.38%) 増加している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 5,994,258,000 円 (構成比率 79.28%)、特別交付税が 1,370,687,000 円 (構成比率 18.13%)、震災復興特別交付税が 195,950,000 円 (構成比率 2.59%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	150,694,000 円	(2.58%)
特別交付税	56,536,000 円	(4.30%)
震災復興特別交付税	△31,711,000 円	(△13.93%)

第 40 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	6,700,000	5,590,000	5,590,000	0	0	83.43	100.00
4	7,800,000	6,196,000	6,196,000	0	0	79.44	100.00
比較増減	△ 1,100,000	△ 606,000	△ 606,000	0	0		
増減率	△ 14.10	△ 9.78	△ 9.78	—	—		

収入済額は 5,590,000 円で、歳入総額の 0.02% を占めており、前年度と比較すると 606,000 円 (9.78%) 減少している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	99,950,000	101,082,591	100,116,061	340,050	626,480	100.17	99.04
4	93,009,000	90,307,063	89,303,713	75,300	928,050	96.02	98.89
比較増減	6,941,000	10,775,528	10,812,348	264,750	△ 301,570		
増減率	7.46	11.93	12.11	351.59	△ 32.50		

収入済額は 100,116,061 円で、歳入総額の 0.28% を占めており、前年度と比較すると 10,812,348 円 (12.11%) 増加している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 340,050 円で、時効による欠損処分によるもの (15 名) である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 626,480 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	—
負 担 金	100,116,061	89,303,713	10,812,348	12.11

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

保育園保育料 (現年度分)	12,065,810 円	(20.02%)
放課後児童クラブ保育料 (現年度分)	1,253,640 円	(5.39%)
病児保育室運営業務負担金	△1,017,422 円	(△31.00%)
保育園保育料 (滞納繰越分)	△105,300 円	(△53.40%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	267,417,000	369,983,230	295,919,092	10,396,440	63,667,698	110.66	79.98
4	266,991,000	374,366,334	288,147,054	2,417,200	83,802,080	107.92	76.97
比較増減	426,000	△ 4,383,104	7,772,038	7,979,240	△ 20,134,382		
増減率	0.16	△ 1.17	2.70	330.10	△ 24.03		

収入済額は 295,919,092 円で、歳入総額の 0.83% を占めており、前年度と比較すると 7,772,038 円 (2.70%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 9,980,040 円で、時効その他の事由によるもの (22 名) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 62,854,986 円、幼稚園使用料 192,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		253,049,452	253,155,311	△ 105,859	△ 0.04
手 数 料		42,869,640	34,991,743	7,877,897	22.51

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料	△1,720,700 円	(△0.90%)
衛生使用料	△1,197,653 円	(△2.93%)
教育使用料	1,981,570 円	(13.43%)
総務手数料	4,227,485 円	(14.21%)

第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,059,331,000	4,986,924,986	4,541,802,044	0	445,122,942	89.77	91.07
4	6,412,949,704	6,087,147,038	6,079,147,038	0	8,000,000	94.79	99.87
比較増減	△ 1,353,618,704	△ 1,100,222,052	△ 1,537,344,994	0	437,122,942		
増減率	△ 21.11	△ 18.07	△ 25.29	—	5,464.04		

収入済額は 4,541,802,044 円で、歳入総額の 12.76% を占めており、前年度と比較すると 1,537,344,994 円 (25.29%) 減少している。

収入未済額の主なものは、総務管理費補助金 322,084,942 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,801,396,004	3,045,146,207	△ 243,750,203	△ 8.00
国庫補助金		1,739,224,731	3,033,047,684	△ 1,293,822,953	△ 42.66
委託金		1,181,309	953,147	228,162	23.94

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務費国庫補助金	55,565,717 円	(6.94%)
土木費国庫補助金	△397,197,350 円	(△49.54%)
民生費国庫補助金	△467,340,780 円	(△70.28%)

第60款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	4,133,964,864	4,128,661,275	3,390,501,419	0	738,159,856	82.02	82.12
4	4,422,662,283	3,484,581,293	2,292,280,311	0	1,192,300,982	51.83	65.78
比較増減	△ 288,697,419	644,079,982	1,098,221,108	0	△ 454,141,126		
増減率	△ 6.53	18.48	47.91	—	△ 38.09		

収入済額は 3,390,501,419 円で、歳入総額の 9.52%を占めており、前年度と比較すると 1,098,221,108 円 (47.91%) 増加している。

収入未済額の主なものは、農業費補助金 630,881,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		1,074,599,853	1,052,313,414	22,286,439	2.12
県補助金		2,201,711,055	837,534,827	1,364,176,228	162.88
委託金		114,190,511	402,432,070	△ 288,241,559	△ 71.62

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費県補助金	19,613,155 円	(5.49%)
農林水産業費県補助金	1,385,496,242 円	(368.93%)
教育費県補助金	△2,087,862 円	(△43.76%)
災害復旧費県補助金	△47,168,791 円	(皆減)

第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	72,998,000	56,245,753	50,380,905	0	5,864,848	69.02	89.57
4	93,145,000	106,388,591	101,203,948	0	5,184,643	108.65	95.13
比較増減	△ 20,147,000	△ 50,142,838	△ 50,823,043	0	680,205		
増減率	△ 21.63	△ 47.13	△ 50.22	—	13.12		

収入済額は 50,380,905 円で、歳入総額の 0.14% を占めており、前年度と比較すると 50,823,043 円 (50.22%) 減少している。

収入未済額は、土地貸付収入 5,864,848 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		39,824,272	40,071,453	△ 247,181	△ 0.62
財産売払収入		10,556,633	61,132,495	△ 50,575,862	△ 82.73

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財産貸付収入 △771,452 円 (△1.97%)

不動産売払収入 △50,390,512 円 (△83.51%)

第 70 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	937,800,000	913,869,661	913,869,661	0	0	97.45	100.00
4	264,749,000	254,619,809	254,619,809	0	0	96.17	100.00
比較増減	673,051,000	659,249,852	659,249,852	0	0		
増減率	254.22	258.92	258.92	—	—		

収入済額は 913,869,661 円で、歳入総額の 2.57% を占めており、前年度と比較すると 659,249,852 円 (258.92%) 増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 546,053,500 円、社会教育費寄附金 54,016,586 円 (小峰城城郭復元基金寄附金等) である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

一般寄附金 310,097,000 円 (131.42%)

民生費寄附金 3,004,895 円 (47.59%)

教育費寄附金 345,247,957 円 (2,823.03%)

第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5		2,189,259,000	2,165,608,011	2,165,608,011	0	0	98.92	100.00
4		1,985,570,000	1,980,237,079	1,980,237,079	0	0	99.73	100.00
比較増減		203,689,000	185,370,932	185,370,932	0	0		
増減率		10.26	9.36	9.36	-	-		

収入済額は 2,165,608,011 円で、歳入総額の 6.08% を占めており、前年度と比較すると 185,370,932 円 (9.36%) 増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		12,115,085	13,748,103	△ 1,633,018	△ 11.88
基金繰入金		2,153,492,926	1,966,488,976	187,003,950	9.51

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	46,246,000 円	(4.18%)
減債基金繰入金	△27,223,000 円	(△4.16%)
公共施設等整備基金繰入金	△35,400,000 円	(△21.35%)

第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5		1,670,683,127	1,670,683,539	1,670,683,539	0	0	100.00	100.00
4		1,798,517,617	1,798,518,196	1,798,518,196	0	0	100.00	100.00
比較増減		△ 127,834,490	△ 127,834,657	△ 127,834,657	0	0		
増減率		△ 7.11	△ 7.11	△ 7.11	-	-		

収入済額は 1,670,683,539 円で、歳入総額の 4.69% を占めており、前年度と比較すると 127,834,657 円 (7.11%) 減少している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金 1,479,812,412 円、繰越事業繰越金 190,871,127 円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	△257,176,167 円	(△14.81%)
繰越事業繰越金	137,251,909 円	(255.98%)
継続費事業繰越金	△7,910,399 円	(皆減)

第 85 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5		498,919,000	604,804,307	562,767,273	329,910	41,707,124	112.80	93.05
4		391,560,000	458,533,506	419,512,402	851,689	38,169,415	107.14	91.49
比較増減		107,359,000	146,270,801	143,254,871	△ 521,779	3,537,709		
増減率		27.42	31.90	34.15	△ 61.26	9.27		

収入済額は 562,767,273 円で、歳入総額の 1.58% を占めており、前年度と比較すると 143,254,871 円 (34.15%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 329,910 円で、時効による欠損処分によるもの (8 名) である。

収入未済額の主なものは、民生雑入 19,295,152 円、民生費貸付金元利収入 18,629,401 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		4,613,170	6,106,649	△ 1,493,479	△ 24.46
市預金利子		6,464	3,067	3,397	110.76
貸付金元利収入		199,155,552	206,023,401	△ 6,867,849	△ 3.33
受託事業収入		32,350,999	30,085,381	2,265,618	7.53
雑入		326,641,088	177,293,904	149,347,184	84.24

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生雑入	25,393,537 円	(45.08%)
衛生雑入	2,657,775 円	(16.80%)
過年度収入	74,506,100 円	(1,522.01%)
農林水産業雑入	△2,850,312 円	(△46.12%)

第 90 款 市債

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5		2,625,100,000	2,272,700,000	2,272,700,000	0	0	86.58	100.00
4		2,606,900,000	2,409,400,000	2,409,400,000	0	0	92.42	100.00
比較増減		18,200,000	△ 136,700,000	△ 136,700,000	0	0		
増減率		0.70	△ 5.67	△ 5.67	-	-		

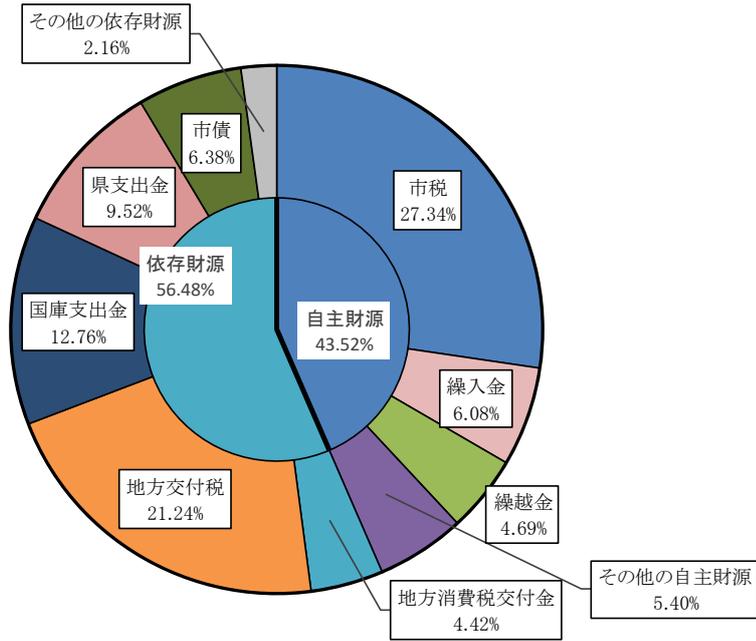
収入済額は 2,272,700,000 円で、歳入総額の 6.38% を占めており、前年度と比較すると 136,700,000 円 (5.67%) 減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

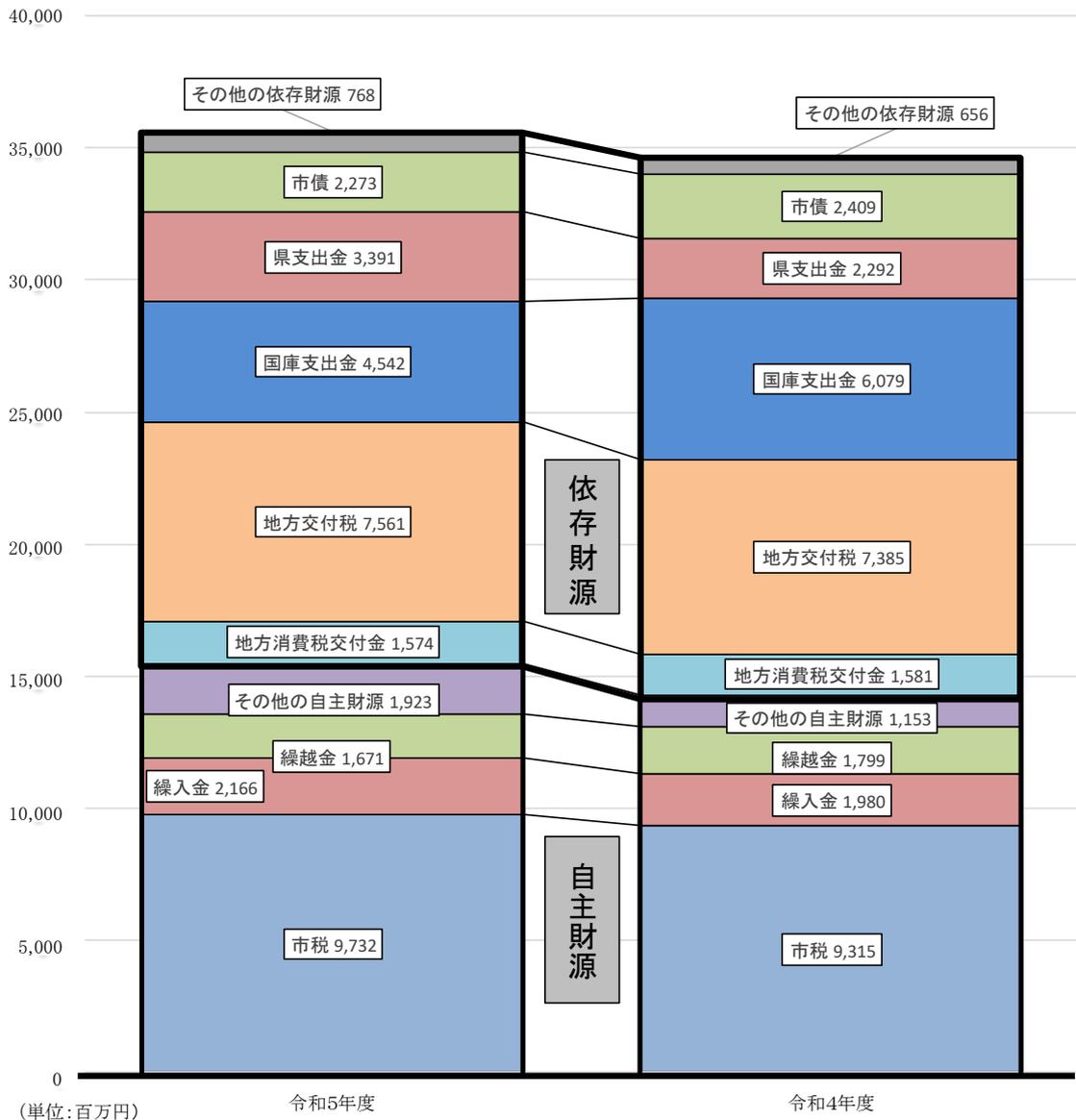
(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債		127,500,000	37,100,000	90,400,000	243.67
民生債		2,700,000	0	2,700,000	皆増
衛生債		57,500,000	0	57,500,000	皆増
農林水産業債		56,100,000	156,900,000	△ 100,800,000	△ 64.24
商工債		0	56,500,000	△ 56,500,000	皆減
土木債		1,025,700,000	1,144,600,000	△ 118,900,000	△ 10.39
消防債		21,000,000	15,900,000	5,100,000	32.08
教育債		825,500,000	595,000,000	230,500,000	38.74
災害復旧債		0	54,600,000	△ 54,600,000	皆減
減収補填債		0	0	0	—
臨時財政対策債		156,700,000	348,800,000	△ 192,100,000	△ 55.07
合計		2,272,700,000	2,409,400,000	△ 136,700,000	△ 5.67

令和5年度 一般会計 款別歳入構成比率



一般会計 款別歳入内訳 年度比較表



(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	36,353,988,991	33,744,070,428	1,673,356,605	936,561,958	92.82
4	36,641,137,604	32,978,964,877	2,361,448,991	1,300,723,736	90.01
比較増減	△ 287,148,613	765,105,551	△ 688,092,386	△ 364,161,778	
増減率	△ 0.78	2.32	△ 29.14	△ 28.00	

一般会計歳出決算額は 33,744,070,428 円で、前年度と比較すると 765,105,551 円 (2.32%) 増加している。

これは、民生費 598,371,067 円、農林水産業費 1,275,760,592 円、教育費 473,817,622 円、等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 1,673,356,605 円 (継続費通次繰越 95,716,000 円、繰越明許費繰越 943,533,605 円、事故繰越の繰越 634,107,000 円) で、前年度と比較すると 688,092,386 円減少している。

繰越額の主なものは、民生費 239,474,305 円、農林水産業費 791,457,300 円、商工費 108,470,000 円、土木費 322,887,000 円である。

不用額は、予備費も含めて 936,561,958 円で、予算に対する割合は 2.58% (前年度 3.55%) である。

不用額の主なものは、総務費 123,498,998 円、民生費 236,041,049 円、衛生費 89,909,693 円、土木費 74,615,480 円、教育費 325,297,174 円である。

款別では、次のとおりである。

第 10 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	262,026,000	254,699,548	0	7,326,452	97.20
4	260,632,000	256,856,003	0	3,775,997	98.55
比較増減	1,394,000	△ 2,156,455	0	3,550,455	
増減率	0.53	△ 0.84	—	94.03	

支出済額は 254,699,548 円で、歳出総額の 0.75% を占めており、前年度と比較すると 2,156,455 円 (0.84%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費 議会運営関係費 △1,885,041 円 (△0.93%)

第15款 総務費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5		4,572,566,000	4,432,655,002	16,412,000	123,498,998	96.94
4		4,639,395,500	4,533,234,367	0	106,161,133	97.71
	比較増減	△ 66,829,500	△ 100,579,365	16,412,000	17,337,865	
	増減率	△ 1.44	△ 2.22	皆増	16.33	

支出済額は 4,432,655,002 円で、歳出総額の 13.14%を占めており、前年度と比較すると 100,579,365 円 (2.22%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		3,835,349,559	3,796,656,183	38,693,376	1.02
徴税費		253,036,414	377,052,051	△ 124,015,637	△ 32.89
戸籍住民基本台帳費		211,805,444	241,662,946	△ 29,857,502	△ 12.36
選挙費		92,829,668	79,803,650	13,026,018	16.32
統計調査費		11,666,145	15,153,795	△ 3,487,650	△ 23.02
監査委員費		27,967,772	22,905,742	5,062,030	22.10

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般管理費	総務職員給与関係費	△102,403,838 円	(△9.71%)
財政管理費	減債基金積立金	△364,200,702 円	(△99.95%)
財産管理費	公共施設等整備基金積立金	△77,339,594 円	(△25.98%)
企画費	ふるさと応援事業	162,578,361 円	(141.00%)
賦課徴収費	徴収一般管理費	△94,313,337 円	(△71.64%)

不用額の主なものは、総務管理費 90,298,441 円、徴税費 16,451,586 円、戸籍住民基本台帳費 14,551,556 円である。

第20款 民生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5		10,221,819,000	9,746,303,646	239,474,305	236,041,049	95.35
4		9,626,345,630	9,147,932,579	1,106,000	477,307,051	95.03
	比較増減	595,473,370	598,371,067	238,368,305	△ 241,266,002	
	増減率	6.19	6.54	21,552.29	△ 50.55	

支出済額は 9,746,303,646 円で、歳出総額の 28.88%を占めており、前年度と比較すると 598,371,067 円 (6.54%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費		5,082,278,924	4,537,646,549	544,632,375	12.00
児 童 福 祉 費		3,857,405,703	3,750,756,886	106,648,817	2.84
生 活 保 護 費		775,469,954	793,229,561	△ 17,759,607	△ 2.24
災 害 救 助 費		31,149,065	66,299,583	△ 35,150,518	△ 53.02

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (国補正分)	356,286,058 円	(皆増)
社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	154,270,700 円	(皆増)
こども医療費	こども医療費助成事業	45,298,434 円	(17.49%)
保育園費	保育園職員給与関係費	29,532,038 円	(11.90%)
災害救助費	被災住宅応急修理事業	△33,219,407 円	(皆減)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費 97,592,771 円、児童福祉費 119,283,297 円、生活保護費 18,877,046 円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5		2,230,963,080	2,093,050,387	48,003,000	89,909,693	93.82
4		2,699,740,000	2,369,373,284	79,203,080	251,163,636	87.76
比較増減		△ 468,776,920	△ 276,322,897	△ 31,200,080	△ 161,253,943	
増減率		△ 17.36	△ 11.66	△ 39.39	△ 64.20	

支出済額は 2,093,050,387 円で、歳出総額の 6.20%を占めており、前年度と比較すると 276,322,897 円 (11.66%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		1,314,202,387	1,770,750,284	△ 456,547,897	△ 25.78
清 掃 費		778,848,000	598,623,000	180,225,000	30.11

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	△300,839,730 円	(△55.99%)
環境衛生費	環境保全促進事業	61,049,962 円	(971.94%)
環境衛生費	災害廃棄物処理事業	△21,113,400 円	(皆減)
除染対策費	仮置き場管理事業	△183,980,763 円	(△74.31%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、保健衛生費 89,909,693 円である。

第 30 款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	14,016,000	14,016,000	0	0	100.00
4	12,931,000	12,931,000	0	0	100.00
比較増減	1,085,000	1,085,000	0	0	
増減率	8.39	8.39	—	—	

支出済額は 14,016,000 円で、歳出総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると 1,085,000 円 (8.39%) 増加している。

第 35 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,006,392,400	3,187,184,618	791,457,300	27,750,482	79.55
4	4,075,985,600	1,911,424,026	1,958,705,400	205,856,174	46.89
比較増減	△ 69,593,200	1,275,760,592	△ 1,167,248,100	△ 178,105,692	
増減率	△ 1.71	66.74	△ 59.59	△ 86.52	

支出済額は 3,187,184,618 円で、歳出総額の 9.45% を占めており、前年度と比較すると 1,275,760,592 円 (66.74%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	2,867,191,567	1,758,897,896	1,108,293,671	63.01
林業費	319,993,051	152,526,130	167,466,921	109.80

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業振興費	産地生産基盤パワーアップ事業	1,187,531,000 円	(皆増)
農地費	農地耕作条件改善事業	16,496,700 円	(74.87%)
農地費	強い農業基盤づくり事業	100,283,736 円	(466.60%)
林業総務費	ふくしま森林再生事業	138,314,400 円	(160.61%)
林業総務費	広葉林再生事業	10,000,100 円	(100.01%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 21,181,433 円、林業費 6,569,049 円である。

第40款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	981,178,000	856,695,230	108,470,000	16,012,770	87.31
4	1,267,654,399	1,223,875,328	26,430,000	17,349,071	96.55
比較増減	△ 286,476,399	△ 367,180,098	82,040,000	△ 1,336,301	
増減率	△ 22.60	△ 30.00	310.40	△ 7.70	

支出済額は 856,695,230 円で、歳出総額の 2.54% を占めており、前年度と比較すると 367,180,098 円 (30.00%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	商工業振興対策事業	△138,849,558 円	(△47.17%)
商工業振興費	(仮称) 物産交流センター整備事業	△145,285,161 円	(皆減)
商工業振興費	(仮称) 物産交流センター活用事業	△10,473,400 円	(皆減)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、商工費 16,012,770 円である。

第45款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,879,611,511	3,482,109,031	322,887,000	74,615,480	89.75
4	4,394,552,061	4,048,851,946	260,998,511	84,701,604	92.13
比較増減	△ 514,940,550	△ 566,742,915	61,888,489	△ 10,086,124	
増減率	△ 11.72	△ 14.00	23.71	△ 11.91	

支出済額は 3,482,109,031 円で、歳出総額の 10.32% を占めており、前年度と比較すると 566,742,915 円 (14.00%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	274,606,356	292,448,218	△ 17,841,862	△ 6.10
道路橋りょう費	1,684,233,028	2,207,778,631	△ 523,545,603	△ 23.71
河川費	235,086,351	170,641,401	64,444,950	37.77
都市計画費	1,127,401,230	1,170,985,951	△ 43,584,721	△ 3.72
住宅費	160,782,066	206,997,745	△ 46,215,679	△ 22.33

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	道路維持管理事業	△33,284,717 円	(△16.53%)
道路新設改良費	道路改良事業 (交付金)	△500,209,626 円	(△36.90%)
街路事業費	街路事業 (交付金)	△129,862,539 円	(△99.18%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 40,760,483 円、都市計画費 5,576,770 円、住宅費 1,206,934 円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	838,230,000	814,335,771	0	23,894,229	97.15
4	856,900,000	842,539,922	0	14,360,078	98.32
比較増減	△ 18,670,000	△ 28,204,151	0	9,534,151	
増減率	△ 2.18	△ 3.35	—	66.39	

支出済額は 814,335,771 円で、歳出総額の 2.41% を占めており、前年度と比較すると 28,204,151 円 (3.35%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

常備消防費	常備消防費	△8,373,000 円	(△1.29%)
非常備消防費	消防団運営事業	△10,558,920 円	(△8.24%)

不用額は、消防費 23,894,229 円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,545,642,000	5,073,691,826	146,653,000	325,297,174	91.49
4	4,750,559,414	4,599,874,204	35,006,000	115,679,210	96.83
比較増減	795,082,586	473,817,622	111,647,000	209,617,964	
増減率	16.74	10.30	318.94	181.21	

支出済額は 5,073,691,826 円で、歳出総額の 15.04% を占めており、前年度と比較すると、473,817,622 円 (10.30%) 増加している。

項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	819,307,173	465,857,574	353,449,599	75.87
小 学 校 費	445,773,436	432,879,506	12,893,930	2.98
中 学 校 費	1,382,205,561	1,236,186,396	146,019,165	11.81
幼 稚 園 費	682,308,189	708,355,087	△ 26,046,898	△ 3.68
社 会 教 育 費	1,103,658,481	1,172,466,094	△ 68,807,613	△ 5.87
保 健 体 育 費	640,438,986	584,129,547	56,309,439	9.64

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

事務局費	事務局総務一般管理費	300,638,828 円	(7,400.89%)
学校管理費 (小学校費)	小学校施設改修費	28,923,717 円	(63.46%)
中学校建設費	白河第二中学校建設事業	211,332,440 円	(23.51%)
社会教育総務費	文化振興一般管理費	33,392,219 円	(97.08%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費 27,664,827 円、小学校費 34,498,564 円、中学校費 186,919,439 円、幼稚園費 18,252,811 円、社会教育費 40,225,519 円、保健体育費 17,736,014 円である。

第 60 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5		4,000	0	0	4,000	0.00
4		192,374,000	172,853,438	0	19,520,562	89.85
比較増減		△ 192,370,000	△ 172,853,438	0	△ 19,516,562	
増減率		△ 100.00	皆減	—	△ 99.98	

支出済額は 0 円で、歳出総額の 0.00% を占めており、前年度と比較すると 172,853,438 円 (皆減) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費		0	48,271,300	△ 48,271,300	皆減
公共土木施設災害復旧費		0	73,635,583	△ 73,635,583	皆減
文教施設災害復旧費		0	45,632,455	△ 45,632,455	皆減
その他公共施設・公用施設災害復旧費		0	5,314,100	△ 5,314,100	皆減

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業用施設災害復旧費	農業用施設補助災害復旧事業 (過年災)	△47,501,300 円	(皆減)
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業 (過年災)	△57,037,800 円	(皆減)
学校災害復旧費	公立学校等補助災害復旧事業 (現年災)	△8,031,980 円	(皆減)
社会教育施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧費 (現年災)	△23,916,200 円	(皆減)

不用額は、災害復旧費 4,000 円である。

第65款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,789,958,000	3,789,329,369	0	628,631	99.98
4	3,860,049,000	3,859,218,780	0	830,220	99.98
比較増減	△ 70,091,000	△ 69,889,411	0	△ 201,589	
増減率	△ 1.82	△ 1.81	—	△ 24.28	

支出済額は 3,789,329,369 円で、歳出総額の 11.23%を占めており、前年度と比較すると 69,889,411 円 (1.81%) 減少している。

[対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	△55,424,068 円	(△1.49%)
利子	長期債償還利子	△14,677,672 円	(△9.80%)

不用額は、公債費 628,631 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度		令和5年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	2,635,519,466	127,500,000	102,593,504	2,660,425,962
民生債	320,373,787	2,700,000	21,413,909	301,659,878
衛生債	29,700,000	57,500,000	608,348	86,591,652
農林水産業債	743,221,151	56,100,000	57,203,450	742,117,701
商工債	1,026,908,496	0	94,345,042	932,563,454
土木債	6,553,645,648	998,600,000	535,280,247	7,016,965,401
公営住宅債	631,397,705	0	68,471,295	562,926,410
消防債	1,155,628,578	21,000,000	151,122,332	1,025,506,246
教育債	9,583,511,135	98,500,000	962,239,163	8,719,771,972
水道債	546,897,979	0	134,307,544	412,590,435
災害復旧債	1,244,787,240	0	288,359,481	956,427,759
その他	11,586,313,187	910,800,000	1,237,947,986	11,259,165,201
県振興基金	434,977,338	754,100,000	11,079,278	1,177,998,060
辺地	29,185,068	0	7,710,861	21,474,207
臨時財政対策債	10,992,278,381	156,700,000	1,198,446,386	9,950,531,995
減収補填債	79,700,000	0	0	79,700,000
減税補填債	50,172,400	0	20,711,461	29,460,939
合計	36,057,904,372	2,272,700,000	3,653,892,301	34,676,712,071

第70款 予備費

(単位：円・%)

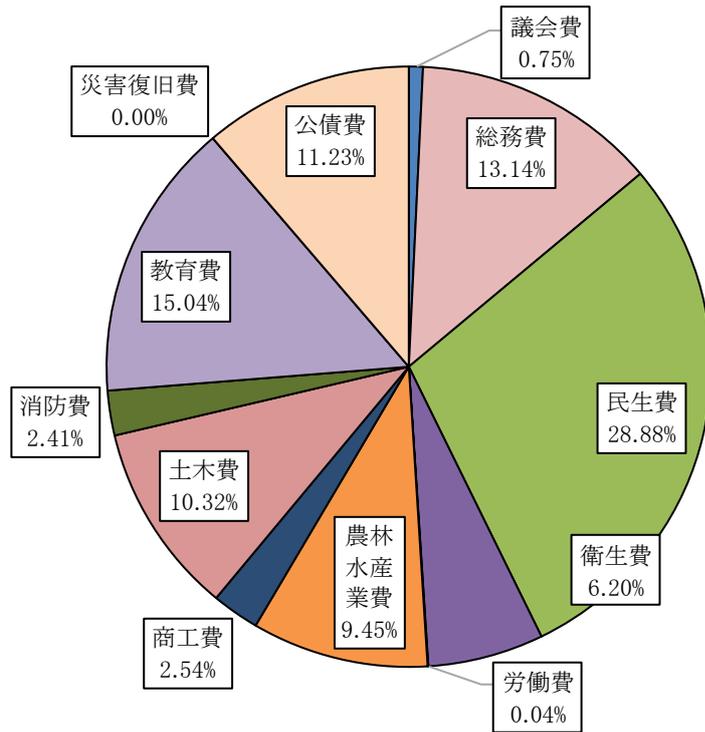
年度	区分	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	執行率
5		50,000,000	38,417,000	11,583,000	11,583,000	76.83
4		50,000,000	45,981,000	4,019,000	4,019,000	91.96
比較増減		0	△ 7,564,000	7,564,000	7,564,000	
増減率		0.00	△ 16.45	188.21	188.21	

予備費充当を行ったものは15件 38,417,000円で、内訳は、次のとおりである。

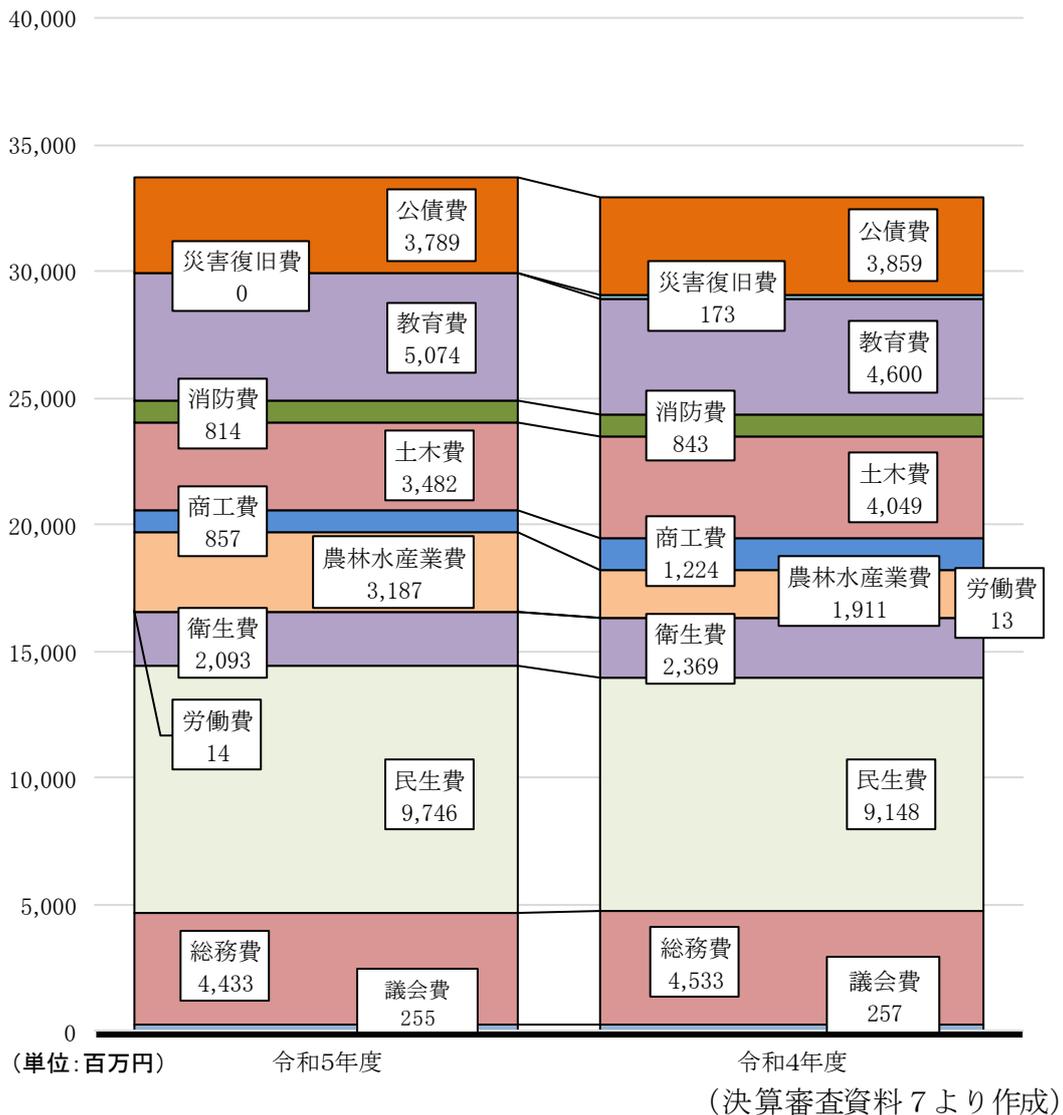
(単位:円)

款	項	目	金額	摘要
55 教育費	50 社会教育費	40 歴史民俗資料館費	1,133,000	歴史民俗資料館の電話回線修繕のため
55 教育費	60 保健体育費	15 体育施設費	1,161,000	白河市総合運動公園プールテント購入のため
55 教育費	50 社会教育費	50 埋蔵文化財調査費	1,719,000	埋蔵文化財整理室エアコン修繕のため
40 商工費	10 商工費	35 聖ヶ岩ふるさとの森費	338,000	聖ヶ岩ふるさとの森外灯修繕のため
55 教育費	50 社会教育費	10 社会教育総務費	425,000	白河開跡危険木伐採手数料が不足しているため
55 教育費	60 保健体育費	30 学校給食費	5,442,000	緊急で変電設備の改修が必要なため
20 民生費	10 社会福祉費	15 障がい福祉費	2,012,000	消費税課税事業の誤りに伴う事業者への消費税及び延滞税分の支払が必要なため
45 土木費	40 都市計画費	25 公園費	794,000	翠楽苑園庭の竹垣が倒壊したことによる修繕のため
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	149,000	令和6年能登半島地震で被災した輪島市に対する物資輸送車両の借り上げのため
20 民生費	10 社会福祉費	15 障がい福祉費	1,357,000	消費税課税事業の誤りに伴う事業者への消費税分の支払が必要なため
20 民生費	10 社会福祉費	10 社会福祉総務費	200,000	令和6年能登半島地震で被災した輪島市に対する災害見舞金
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	800,000	災害援護資金の繰上償還増加による県への償還金不足のため
20 民生費	10 社会福祉費	15 障がい福祉費	1,524,000	消費税課税事業の誤りに伴う事業者への消費税分の支払が必要なため
25 衛生費	10 保健衛生費	35 環境衛生費	165,000	相続人不在の特定空家の看板が強風により落下の危険性があることに対応するため
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	21,198,000	R6.3.31付け退職者2名増による退職手当の不足のため
合計			38,417,000	15件

令和5年度 一般会計 款別歳出構成比率



一般会計 款別歳出内訳 年度比較表



3 特別会計

(1) 小田川財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,923,000	5,436,398	5,436,398	0	0	91.78	100.00
4	3,003,000	2,285,264	2,285,264	0	0	76.10	100.00
比較増減	2,920,000	3,151,134	3,151,134	0	0		
増減率	97.24	137.89	137.89	—	—		

歳入決算額 5,436,398 円は、前年度と比較すると 3,151,134 円 (137.89%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,923,000	5,436,398	0	486,602	91.78
4	3,003,000	2,285,264	0	717,736	76.10
比較増減	2,920,000	3,151,134	0	△ 231,134	
増減率	97.24	137.89	—	△ 32.20	

歳出決算額 5,436,398 円は、前年度と比較すると 3,151,134 円 (137.89%) 増加している。

(2) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,075,000	1,767,192	1,767,192	0	0	85.17	100.00
4	1,627,000	1,313,868	1,313,868	0	0	80.75	100.00
比較増減	448,000	453,324	453,324	0	0		
増減率	27.54	34.50	34.50	—	—		

歳入決算額 1,767,192 円は、前年度と比較すると 453,324 円 (34.50%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,075,000	1,767,192	0	307,808	85.17
4	1,627,000	1,313,868	0	313,132	80.75
比較増減	448,000	453,324	0	△ 5,324	
増減率	27.54	34.50	—	△ 1.70	

歳出決算額 1,767,192 円は、前年度と比較すると 453,324 円 (34.50%) 増加している。

(3) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	459,000	145,384	145,384	0	0	31.67	100.00
4	457,000	142,334	142,334	0	0	31.15	100.00
比較増減	2,000	3,050	3,050	0	0		
増減率	0.44	2.14	2.14	—	—		

歳入決算額 145,384 円は、前年度と比較すると 3,050 円 (2.14%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	459,000	145,384	0	313,616	31.67
4	457,000	142,334	0	314,666	31.15
比較増減	2,000	3,050	0	△ 1,050	
増減率	0.44	2.14	—	△ 0.33	

歳出決算額 145,384 円は、前年度と比較すると 3,050 円 (2.14%) 増加している。

(4) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,632,021,000	5,701,399,868	5,631,799,945	3,834,780	65,765,143	100.00	98.78
4	5,659,412,000	5,634,752,295	5,556,787,021	8,062,762	69,902,512	98.19	98.62
比較増減	△ 27,391,000	66,647,573	75,012,924	△ 4,227,982	△ 4,137,369		
増減率	△ 0.48	1.18	1.35	△ 52.44	△ 5.92		

歳入決算額 5,631,799,945 円は、前年度と比較すると 75,012,924 円 (1.35%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,632,021,000	5,554,297,373	0	77,723,627	98.62
4	5,659,412,000	5,473,349,760	0	186,062,240	96.71
比較増減	△ 27,391,000	80,947,613	0	△ 108,338,613	
増減率	△ 0.48	1.48	—	△ 58.23	

歳出決算額 5,554,297,373 円は、前年度と比較すると 80,947,613 円 (1.48%) 増加している。歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		125,468,721	124,573,661	895,060	0.72
保険給付費		3,939,980,205	3,786,420,988	153,559,217	4.06
国民健康保険事業費納付金		1,403,883,038	1,479,888,635	△ 76,005,597	△ 5.14
保健事業費		71,911,805	72,747,676	△ 835,871	△ 1.15
基金積立金		0	0	0	—
公債費		0	0	0	—
諸支出金		13,053,604	9,718,800	3,334,804	34.31

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	111,026,020 円	(3.38%)
一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	44,839,716 円	(9.90%)
医療給付分	一般被保険者医療給付分	△ 52,125,682 円	(△ 5.21%)
後期高齢支援金分	一般被保険者後期高齢支援金等分	△ 15,604,026 円	(△ 4.41%)

不用額の主なものは、総務費 8,163,279 円、保険給付費 40,215,795 円、保健事業費 8,368,195 円、予備費 20,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	701,770,000	701,757,166	699,798,343	553,821	1,405,002	99.72	99.72
4	689,536,000	679,400,365	677,974,351	180,800	1,245,214	98.32	99.79
比較増減	12,234,000	22,356,801	21,823,992	373,021	159,788		
増減率	1.77	3.29	3.22	206.32	12.83		

歳入決算額 699,798,343 円は、前年度と比較すると 21,823,992 円 (3.22%) 増加している。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	701,770,000	696,034,074	0	5,735,926	99.18
4	689,536,000	674,654,527	0	14,881,473	97.84
比較増減	12,234,000	21,379,547	0	△ 9,145,547	
増減率	1.77	3.17	—	△ 61.46	

歳出決算額 696,034,074 円は、前年度と比較すると 21,379,547 円 (3.17%) 増加している。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(単位：円・%)

款	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		5,192,308	5,250,079	△ 57,771	△ 1.10
後期高齢者医療広域連合納付金		690,125,566	668,626,848	21,498,718	3.22
諸 支 出 金		716,200	777,600	△ 61,400	△ 7.90

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 21,498,718 円 (3.22%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 841,434 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(6) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,951,650,000	5,984,612,054	5,978,114,924	1,494,600	5,002,530	100.44	99.89
4	5,910,734,000	5,915,635,869	5,908,573,529	1,562,827	5,499,513	99.96	99.88
比較増減	40,916,000	68,976,185	69,541,395	△ 68,227	△ 496,983		
増減率	0.69	1.17	1.18	△ 4.37	△ 9.04		

歳入決算額 5,978,114,924 円は、前年度と比較すると 69,541,395 円 (1.18%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,951,650,000	5,733,913,107	0	217,736,893	96.34
4	5,910,734,000	5,688,830,617	0	221,903,383	96.25
比較増減	40,916,000	45,082,490	0	△ 4,166,490	
増減率	0.69	0.79	—	△ 1.88	

歳出決算額 5,733,913,107 円は、前年度と比較すると 45,082,490 円 (0.79%) 増加している。
歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		106,640,346	99,900,228	6,740,118	6.75
保 険 給 付 費		5,084,527,896	5,078,270,397	6,257,499	0.12
地 域 支 援 事 業 費		314,302,957	300,732,148	13,570,809	4.51
基 金 積 立 金		148,299,000	136,197,000	12,102,000	8.89
諸 支 出 金		80,142,908	73,730,844	6,412,064	8.70

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

居宅介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	66,486,190 円	(4.75%)
施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	△32,342,424 円	(△1.49%)
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業費	8,687,283 円	(6.71%)
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	12,102,000 円	(8.89%)

不用額の主なものは総務費 7,711,654 円、保険給付費 189,884,104 円、予備費 3,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(7) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	17,659,000	16,912,433	16,912,433	0	0	95.77	100.00
4	17,578,000	17,187,527	17,187,527	0	0	97.78	100.00
比較増減	81,000	△ 275,094	△ 275,094	0	0		
増減率	0.46	△ 1.60	△ 1.60	—	—		

歳入決算額 16,912,433 円は、前年度と比較すると 275,094 円 (1.60%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	17,659,000	16,912,433	0	746,567	95.77
4	17,578,000	17,187,527	0	390,473	97.78
比較増減	81,000	△ 275,094	0	356,094	
増減率	0.46	△ 1.60	—	91.20	

歳出決算額 16,912,433 円は、前年度と比較すると 275,094 円 (1.60%) 減少している。

(単位：円・%)

款	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		7,785,193	8,060,287	△ 275,094	△ 3.41
公債費		9,127,240	9,127,240	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 △275,094 円 (△3.41%)

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

令和4年度末現在高	令和5年度		令和5年度末現在高
	借入額	元金償還額	
9,012,172	0	9,012,172	0

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,601,240.18 m²、建物 348,543.31 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,181,636.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高は 6,419,495.70 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 154,983.12 m²、普通財産が 26,761.36 m²それぞれ増加している。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 73.78 m²増加し、公共用財産の学校が 26,062.00 m²減少し、公営住宅が 2,701.27 m²減少し、雑種地・その他が 183,908.26 m²増加している。

普通財産では、宅地が 438.64 m²減少し、山林が 762.00 m²、雑種地・その他で 26,438.00 m²それぞれ増加している。

② 建物

前年度末現在高は 347,863.36 m²で、本年度における増減の状況は、その他の行政機関のその他の施設が 378.53 m²増加し、公共用財産の学校が 4,166.10 m²が減少し、その他の施設が 127.52 m²増加している。

③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。
しかし、一部証券に対して検討を要すると思われる。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,181,651.8 千円で、本年度は増減がなかった。

(2) 物品

購入価格 1,000 千円以上の器具備品、自動車及びバイク等物品の前年度末現在高は 720 件で、本年度は 31 増 48 減で、本年度末現在高は 703 件となっている。

(3) 債 権

前年度末現在高は290,306千円で、本年度は28,341千円減少し、本年度末現在高は261,965千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が3,167千円、入学一時金644千円、東日本大震災災害援護資金貸付金が26,910千円それぞれ減少し、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金が2,380千円増加している。

(4) 基 金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で12,017,564千円となっている。このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は3,600,801千円で、本年度は、積立金1,270,558千円、運用利子38千円の計1,270,596千円を積み立て、一般会計へ1,153,358千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,718,039千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は920,408千円で、本年度は、運用利子171千円を積み立て、一般会計へ627,174千円を繰り出した結果、本年度末現在高は293,405千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高は225,231千円で、本年度は、寄附金6,634千円、運用利子38千円、その他133,719千円の計140,391千円を積み立て、一般会計へ55,592千円を繰り出した結果、本年度末現在高は310,030千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は36,304千円で、本年度は、運用利子等110千円を積み立て、一般会計へ4,294千円を繰り出した結果、本年度末現在高は32,120千円となっている。

⑤ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は340,105千円で、本年度は、寄附金217,539千円、運用利子61千円の計217,600千円を積み立て、一般会計へ2,497千円を繰り出した結果、本年度末現在高は555,208千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は73,262千円で、本年度は、寄附金63,625千円、運用利子13千円の計63,638千円を積み立て、一般会計へ6,220千円を繰り出した結果、本年度末現在高は130,680千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は50,821千円で、本年度は、寄附金等54,300千円、運用利子9千円の計54,309千円を積み立て、一般会計へ2,612千円を繰り出した結果、本年度末現在高は102,518千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は 3,426 千円で、本年度は、土地貸付料等 3,228 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 765 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 5,889 千円となっている。

⑨ 霊園維持管理基金

前年度末現在高は 98,077 千円で、本年度は、使用料 8,869 千円、運用利子 17 千円、過年度調整分 361 千円の計 9,247 千円を積み立て、一般会計へ 7,950 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 99,374 千円となっている。

⑩ 観光振興基金

前年度末現在高は 2,255 千円で、本年度は、運用利子 461 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 2,256 千円となっている。

⑪ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 3,967,554 千円で、本年度は、積立金 220,315 千円を積み立て、一般会計へ 130,400 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,057,469 千円となっている。

⑫ 森林整備基金

前年度末現在高は 42,130 千円で、本年度は、積立金等 33,885 千円を積み立て、一般会計へ 28,590 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 47,425 千円となっている。

⑬ 過疎地域持続的発展特別事業基金

前年度末現在高は 35,000 千円で本年度は、積立金 35,000 千円、運用利子 3 千円の計 35,003 千円を積み立て、一般会計へ 11,712 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 58,291 千円となっている

⑭ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付基金

前年度末現在高は 100,000 千円で、一般会計へ 100,000 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

⑮ 渡邊薫教育振興基金

令和 5 年度より新設された基金で 300,000 千円を積み立て、運用利子 14 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 300,014 千円となっている。

⑯ 国民健康保険基金

前年度末現在高は 795,676 千円で、本年度は、国民健康保険特別会計へ 147,343 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 648,333 千円となっている。

⑰ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 693,363 千円で、本年度は、148,299 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 63,752 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 777,910 千円となっている。

⑱ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 128,926 千円で、本年度は、積立金 28 千円を積み立て、小田川財産区

特別会計へ5,408千円を繰り出した結果、本年度末現在高は123,546千円となっている。

⑱ 大屋財産区基金

前年度末現在高は6,590千円で、本年度は、積立金等3千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ1,764千円を繰り出した結果、本年度末現在高は4,829千円となっている。

⑳ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は27,308千円で、本年度は、積立金5千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ140千円を繰り出した結果、本年度末現在高は27,173千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 549,566.98 m²（山林 549,421.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m³となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、ため池 3,912.00 m²）である。本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,000,035	1,318,120	1,318,120	0	8,000,035
貸付金	0	1,318,120	1,318,120	0	0
基金計	8,000,035	2,636,240	2,636,240	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 8,000,035 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては、1,318,120 円を貸付けし、貸付金 1,318,120 円が返還された結果、本年度末現在高は、8,000,035 円となっている。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	646,491,645	120,088	0	120,088	646,611,733
貸付金	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0
不 動 産	0	0	0	0	0
基金計	646,491,645	120,088	0	120,088	646,611,733

前年度末現在高は、現金 646,491,645 円の計 646,491,645 円で、本年度中においては、利子繰入金 120,088 円の計 120,088 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、646,611,733 円となっている。

(3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,620,697	710	0	710	3,621,407
動 産	0	0	0	0	0
基金計	3,620,697	710	0	710	3,621,407

前年度末現在高は、現金 3,620,697 円の計 3,620,697 円で、本年度中においては、運用利子 710 円の計 710 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、3,621,407 円となっている。

(4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,942,712	986,088	928,800	57,288	3,000,000
債 権	57,288	0	57,288	△ 57,288	0
基金計	3,000,000	986,088	986,088	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金 2,942,712 円、債券として収入未済金 57,288 円の計 3,000,000 円で、本年度中においては、928,800 円を損害賠償金として支出し、986,088 円が保険金で補填され債権である収入未済金 57,288 円が収入となった結果、本年度末現在高は、3,000,000 円となっている。

(5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,053,479	600	0	600	3,054,079
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	3,053,479	600	0	600	3,054,079

前年度末現在高は、現金 3,053,479 円で、本年度中においては、運用利子 600 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、3,054,079 円となっている。

(6) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	7,733,700	350,000	0	350,000	8,083,700
貸付金	6,128,885	0	350,000	△ 350,000	5,778,885
基金計	13,862,585	350,000	350,000	0	13,862,585

前年度末現在高は、現金 7,733,700 円、貸付金 6,128,885 円の計 13,862,585 円で、本年度中においては、350,000 円が返還され、350,000 円を貸し付けた結果、本年度末現在高は、13,862,585 円となっている。

(7) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	31,719,248	35,507,892	22,329,000	13,178,892	44,898,140
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	31,719,248	35,507,892	22,329,000	13,178,892	44,898,140

前年度末現在高は、31,719,248 円で、本年度中においては、35,507,892 円の寄付を受け、22,329,000 円を繰り出した結果、本年度末現在高は、44,898,140 円となっている。

む す び

令和5年度の一般計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

3年4ヵ月に亘り猛威を振った新型コロナウイルスが5類に引き下げとなり、コロナ対応は平時の体制に移行した。一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は厳しさを増す中、国においては、新たに「国家安全戦略」を策定し、防衛力の強化を図るとともに、物価高から国民を守るための各種施策を、また、地方・中堅・中小企業を含めた持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する予算を編成し、デフレからの完全脱却を目指した。

本市においては、コロナを含めた感染予防に引き続き万全を期すとともに、過疎地域指定を受けた地域に対しては適切な対応策を講じ、また、子育て支援や産業振興、さらには移住・定住の促進や地域の魅力向上、DXやGXの推進など、日々の生活の中にある小さくても確かな幸せを実感できるような施策を展開してきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は35,599,536,205円で、対前年度949,887,789円(2.74%)の増、歳出総額は33,744,070,428円で、同765,105,551円(2.32%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,855,465,777円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源202,600,584円を差し引いた実質収支は1,652,865,193円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の核となる市税の収入済額が9,732,354,229円で、対前年度417,778,273円(4.49%)の増となった。これは、市民税が3,818,344,397円(5.96%)、固定資産税5,128,512,507円(4.01%)が増となるなど、軽自動車税(環境性能割)と市たばこ税を除く税目において増加したためである。

市税全体の収入率は97.88%で、前年度から0.08ポイント低下しており、税目別に見ても、市民税と軽自動車税は上昇したものの、固定資産税は低下している。不納欠損額については対前年度9,392,127円(55.48%)と大幅に減少しているが、令和3年1月に施行された「白河市債権管理条例」に基づく回収不能債権の欠損処理が一段落した影響であると考えられる。引き続き公平かつ適正な課税・収納の取組に期待するところである。

事業繰越等に伴う国・県支出金分を除く収入未済額は1,498,690,186円で、対前年度6,894,663円(0.46%)の減となった。金額が大きいものは、市税と県支出金であり、市税は対前年度26,341,559円(14.87%)の増、県支出金は対前年度454,141,126円(38.09%)の減となった。なお、令和3年度以降減少しているものの、依然として多額の収入未済金が存在している。財源確保や一時借入れの観点、負担の公平性を担保する観点から、原因の分析を進めるとともに効果的な対策を検討するなど、より積極的な取組に期待するところである。

一般会計における歳出の主な増減の要因について予算科目別に見た場合、目の増減1億円以上を基準にすると、減少要因は、賦課徴収費、予防費、除染対策費、商工振興費、道路新設改良費、街路事業費が該当する。一方、増加要因は、企画費、社会福祉総務費、障がい福祉費、清掃総務費、農業振興費、林業総務費、事務局費、中学校建設費であり、総体では前年度を765,105,551円(2.32%)上回った。

特別会計については、歳入総額は12,333,974,619円で、対前年度169,710,725円(1.40%)の増、歳出総額は12,008,505,961円で、同150,742,064円(1.27%)の増となった。形式収支は325,468,658円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支は325,468,658円の黒字決算となっている。

収入未済額は72,172,675円で対前年度4,474,564円(5.84%)の減で、一般会計とは異なり順調に減少している。不納欠損額は5,883,201円で、対前年度3,923,188円(40.01%)と減少している。いずれも国民健康保険税によるところが大きく、引き続き公平かつ適正な課税・収納の取組に期待したい。

なお、会計別に見た場合、各特別会計とも実質収支は黒字決算となっているものの、財産区特別会計については各財産区基金から、その他の特別会計については一般会計から、それぞれ多額の繰入金があることから、事業設置目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

基金の運用状況については、いずれも適正であると認められた。引き続き各基金の目的に沿った運用に努められたい。

決算の財政状況(普通会計の決算状況)を見ると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は0.61で、前年度から0.01ポイント低下しており、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は88.0%で前年度より2.4ポイント改善した。一方、公債費による財政負担の程度を表す「実質公債費比率」は、単年度で8.2%と前年度より0.5ポイント低下しているが、3ヵ年平均は8.3%と前年度より0.3ポイント低下している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は43.5%で1.0ポイント低下するなど、良好な財政運営ができており、引き続き今後の動向について注視していく必要がある。

令和5年度の決算は、昨年度に引き続きコロナや物価高騰への対応が反映されており、多くの財政負担が強られる中、市債の繰上償還や将来を見据えた基金積立てなど、財政基盤の強化も継続されており、健全化を示す各種指標は概ね改善している。昨年5月以降、我々の生活はほぼコロナ前に戻ってきており、日本経済は景気回復により堅調な税収の伸びを見せている。しかし、物価高騰を賃金上昇がカバーし切れておらず、実質賃金はマイナスを続けている。また、新型コロナの流行は完全に収束した訳では無く、形を変え「変異株」が再流行する可能性も十分にあり得るため、重症化対策に万全を期す必要がある。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻やガザ地区巡るパレスチナ問題が長期化する中、原油価格や物価、物流コストの高騰が著しく、これらに対応するための各種支援や少子化問題、また、人口減少とも絡むインフラの維持管理経費など、諸課題が顕在化してきている。

しかしながら、あらゆる分野で何かに挑戦する人を支援し、主体的にまちづくりに関わる「人材」を確保、育成していくことが地域の活力を維持していくために重要な要素であることから、行政と議会が真摯な議論を通し施策を構築し、そこから本市の未来を切り拓く「人材」が育っていくことを願い、本審査の結びとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	歳 入		歳 出		差引過不足額	
	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総 額	重複計算控除額	差引純計額
会計						
一 般 会 計	35,599,536,205	0	35,599,536,205	33,744,070,428	1,578,137,366	32,165,933,062
特 別 会 計	12,333,974,619	1,578,137,366	10,755,837,253	12,008,505,961	0	12,008,505,961
小 田 川 財 産 区	5,436,398	0	5,436,398	5,436,398	0	5,436,398
大 屋 財 産 区	1,767,192	0	1,767,192	1,767,192	0	1,767,192
樋 ヶ 沢 財 産 区	145,384	0	145,384	145,384	0	145,384
国 民 健 康 保 険	5,631,799,945	531,582,250	5,100,217,695	5,554,297,373	0	5,554,297,373
後 期 高 齢 者 医 療	699,798,343	172,541,228	527,257,115	696,034,074	0	696,034,074
介 護 保 険	5,978,114,924	860,730,794	5,117,384,130	5,733,913,107	0	5,733,913,107
地 方 卸 売 市 場	16,912,433	13,283,094	3,629,339	16,912,433	0	16,912,433
合 計	47,933,510,824	1,578,137,366	46,355,373,458	45,752,576,389	1,578,137,366	44,174,439,023
						2,180,934,435

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 現 額		調 定		額		収 入		済 額		不 納 欠		額		収 入 未 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一般会計	市	9,442,975,000	25.98	9,943,432,477	26.79	105.30	105.30	9,732,354,229	27.34	103.06	97.88	7,537,010	40.51	0.08	203,541,238	13.58	2.05
	地方譲与	341,671,000	0.94	350,447,000	0.94	102.57	102.57	350,447,000	0.98	102.57	100.00	0	—	—	0	—	—
	利子割交付金	2,776,000	0.01	2,420,000	0.01	87.18	87.18	2,420,000	0.01	87.18	100.00	0	—	—	0	—	—
	配当割交付金	38,917,000	0.11	32,037,000	0.09	82.32	82.32	32,037,000	0.09	82.32	100.00	0	—	—	0	—	—
	株式等譲渡所得割交付金	16,100,000	0.04	34,607,000	0.09	214.95	214.95	34,607,000	0.10	214.95	100.00	0	—	—	0	—	—
	法人事業税交付金	149,292,000	0.41	167,811,000	0.45	112.40	112.40	167,811,000	0.47	112.40	100.00	0	—	—	0	—	—
	地方消費税交付金	1,557,041,000	4.28	1,573,811,000	4.24	101.08	101.08	1,573,811,000	4.42	101.08	100.00	0	—	—	0	—	—
	ゴルフ場利用税交付金	24,756,000	0.07	24,382,985	0.07	98.49	98.49	24,382,985	0.07	98.49	100.00	0	—	—	0	—	—
	環境性能割交付金	22,891,000	0.06	27,777,000	0.07	121.34	121.34	27,777,000	0.08	121.34	100.00	0	—	—	0	—	—
	自動車取得税交付金	805,000	0.00	3,776,986	0.01	469.19	469.19	3,776,986	0.01	469.19	100.00	0	—	—	0	—	—
	地方特例交付金	53,094,000	0.15	119,279,000	0.32	224.66	224.66	119,279,000	0.34	224.66	100.00	0	—	—	0	—	—
	地方交付税	7,141,549,000	19.64	7,560,895,000	20.37	105.87	105.87	7,560,895,000	21.24	105.87	100.00	0	—	—	0	—	—
	交通安全対策特別交付金	6,700,000	0.02	5,590,000	0.02	83.43	83.43	5,590,000	0.02	83.43	100.00	0	—	—	0	—	—
	分担金及び負担金	99,950,000	0.27	101,082,591	0.27	101.13	101.13	100,116,061	0.28	100.17	99.04	340,050	1.83	0.34	626,480	0.04	0.62
	使用料及び手数料	267,417,000	0.74	369,983,230	1.00	138.35	138.35	295,919,092	0.83	110.66	79.98	10,396,440	55.88	2.81	63,667,698	4.25	17.21
	国庫支出金	5,059,331,000	13.92	4,986,924,986	13.44	98.57	98.57	4,541,802,044	12.76	89.77	91.07	0	—	—	445,122,942	29.70	8.93
	県支出金	4,133,964,864	11.37	4,128,061,275	11.12	99.87	99.87	3,390,501,419	9.52	82.02	82.12	0	—	—	738,159,856	49.25	17.88
	財産収入	72,998,000	0.20	56,245,753	0.15	77.05	77.05	50,380,905	0.14	69.02	89.57	0	—	—	5,864,848	0.39	10.43
	寄附金	937,800,000	2.58	913,869,661	2.46	97.45	97.45	913,869,661	2.57	97.45	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	2,189,259,000	6.02	2,165,608,011	5.83	98.92	98.92	2,165,608,011	6.08	98.92	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰越金	1,670,683,127	4.60	1,670,683,539	4.50	100.00	100.00	1,670,683,539	4.69	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸収入	498,919,000	1.37	604,804,307	1.63	121.22	121.22	562,767,273	1.58	112.80	93.05	329,910	1.77	0.05	41,707,124	2.78	6.90
	市債	2,625,100,000	7.22	2,272,700,000	6.12	86.58	86.58	2,272,700,000	6.38	86.58	100.00	0	—	—	0	—	—
	市計	36,353,988,991	100.00	37,116,829,801	100.00	102.10	102.10	35,599,536,205	100.00	97.92	95.91	18,603,410	100.00	0.05	1,498,690,186	100.00	4.04
小田川財産区	使用料及び手数料	0	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	財産収入	28,000	0.47	27,910	0.51	99.68	99.68	27,910	0.51	99.68	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	5,895,000	99.53	5,408,488	99.49	91.75	91.75	5,408,488	99.49	91.75	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	5,923,000	100.00	5,436,398	100.00	91.78	91.78	5,436,398	100.00	91.78	100.00	0	—	—	0	—	—
大盛財産区	使用料及び手数料	0	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	財産収入	4,000	0.19	3,310	0.19	82.75	82.75	3,310	0.19	82.75	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	2,071,000	99.81	1,763,882	99.81	85.17	85.17	1,763,882	99.81	85.17	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	2,075,000	100.00	1,767,192	100.00	85.17	85.17	1,767,192	100.00	85.17	100.00	0	—	—	0	—	—

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	調 定 額 対 照 割 合	金 額	調 定 額 対 照 割 合	金 額	構 成 比 率
種々財産区	財産収入	5,000	1.09	4,988	3.43	4,988	3.43	99.76	100.00	0	—	0	—
	繰入金	454,000	98.91	140,396	96.57	140,396	96.57	30.92	100.00	0	—	0	—
	計	459,000	100.00	145,384	100.00	145,384	100.00	31.67	100.00	0	—	0	—
国民健康保険	国民健康保険税	869,146,000	15.43	949,275,761	16.65	880,852,181	15.64	101.35	92.79	3,628,079	94.61	64,795,501	98.53
	使用料及び手数料	1,000	0.00	8,600	0.00	0	—	—	—	1,600	0.04	7,000	0.01
	国庫支出金	453,000	0.01	464,000	0.01	464,000	0.01	102.43	100.00	0	—	0	—
	県支	3,970,356,000	70.50	3,975,739,330	69.73	3,975,739,330	70.59	100.14	100.00	0	—	0	—
	繰入金	702,124,000	12.47	678,925,250	11.91	678,925,250	12.06	96.70	100.00	0	—	0	—
	繰越金	83,437,000	1.48	83,437,261	1.46	83,437,261	1.48	100.00	100.00	0	—	0	—
	諸収入	6,504,000	0.12	13,549,666	0.24	12,381,923	0.22	190.37	91.38	205,101	5.35	962,642	1.46
	計	5,632,021,000	100.00	5,701,399,868	100.00	5,631,799,945	100.00	100.00	98.78	3,834,780	100.00	65,765,143	100.00
	後期高齢者医療保険料	523,294,000	74.57	523,712,314	74.63	521,753,491	74.56	99.71	99.63	553,821	100.00	1,405,002	100.00
	使用料及び手数料	2,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
後期高齢者医療	国庫支出金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰入金	172,952,000	24.65	172,541,228	24.59	172,541,228	24.66	99.76	100.00	0	—	0	—
	繰越金	3,319,000	0.47	3,319,824	0.47	3,319,824	0.47	100.02	100.00	0	—	0	—
	諸収入	2,203,000	0.31	2,183,800	0.31	2,183,800	0.31	99.13	100.00	0	—	0	—
	計	701,770,000	100.00	701,757,166	100.00	699,798,343	100.00	99.72	99.72	553,821	100.00	1,405,002	100.00
	介護保険料	1,206,541,000	20.27	1,241,300,613	20.74	1,234,803,483	20.66	102.34	99.48	1,494,600	100.00	5,002,530	100.00
	使用料及び手数料	1,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
	国庫支出金	1,328,744,000	22.33	1,327,984,848	22.19	1,327,984,848	22.21	99.94	100.00	0	—	0	—
	支払基金交付金	1,406,169,000	23.63	1,438,479,573	24.04	1,438,479,573	24.06	102.30	100.00	0	—	0	—
	県支	832,172,000	13.98	832,173,886	13.91	832,173,886	13.92	100.00	100.00	0	—	0	—
介護保険	財産収入	1,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
	繰入金	938,220,000	16.10	924,482,794	15.45	924,482,794	15.46	96.48	100.00	0	—	0	—
	繰越金	219,742,000	3.69	219,742,912	3.67	219,742,912	3.68	100.00	100.00	0	—	0	—
	諸収入	60,000	0.00	447,428	0.01	447,428	0.01	745.71	100.00	0	—	0	—
	計	5,951,650,000	100.00	5,984,612,054	100.00	5,978,114,924	100.00	100.44	99.89	1,494,600	100.00	5,002,530	100.00
	使用料及び手数料	3,521,000	19.94	3,628,697	21.46	3,628,697	21.46	103.06	100.00	0	—	0	—
	繰入金	14,137,000	80.06	13,283,094	78.54	13,283,094	78.54	93.96	100.00	0	—	0	—
	諸収入	1,000	0.01	642	0.00	642	0.00	64.20	100.00	0	—	0	—
	計	17,659,000	100.00	16,912,433	100.00	16,912,433	100.00	95.77	100.00	0	—	0	—
	地方卸売市場	使用料及び手数料	3,521,000	19.94	3,628,697	21.46	3,628,697	21.46	103.06	100.00	0	—	0
繰入金		14,137,000	80.06	13,283,094	78.54	13,283,094	78.54	93.96	100.00	0	—	0	—
諸収入		1,000	0.01	642	0.00	642	0.00	64.20	100.00	0	—	0	—
計		17,659,000	100.00	16,912,433	100.00	16,912,433	100.00	95.77	100.00	0	—	0	—
使用料及び手数料		3,521,000	19.94	3,628,697	21.46	3,628,697	21.46	103.06	100.00	0	—	0	—
繰入金		14,137,000	80.06	13,283,094	78.54	13,283,094	78.54	93.96	100.00	0	—	0	—
諸収入		1,000	0.01	642	0.00	642	0.00	64.20	100.00	0	—	0	—
計		17,659,000	100.00	16,912,433	100.00	16,912,433	100.00	95.77	100.00	0	—	0	—
使用料及び手数料		3,521,000	19.94	3,628,697	21.46	3,628,697	21.46	103.06	100.00	0	—	0	—
繰入金		14,137,000	80.06	13,283,094	78.54	13,283,094	78.54	93.96	100.00	0	—	0	—
諸収入	1,000	0.01	642	0.00	642	0.00	64.20	100.00	0	—	0	—	
計	17,659,000	100.00	16,912,433	100.00	16,912,433	100.00	95.77	100.00	0	—	0	—	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	9,732,354,229	9,314,575,956	417,778,273	4.49
	地 方 譲 与 税	350,447,000	347,544,000	2,903,000	0.84
	利 子 割 交 付 金	2,420,000	2,840,000	△ 420,000	△ 14.79
	配 当 割 交 付 金	32,037,000	28,070,000	3,967,000	14.13
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,607,000	19,708,000	14,899,000	75.60
	法 人 事 業 税 交 付 金	167,811,000	146,824,000	20,987,000	14.29
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,573,811,000	1,581,002,000	△ 7,191,000	△ 0.45
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,382,985	25,386,910	△ 1,003,925	△ 3.95
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,777,000	21,822,000	5,955,000	27.29
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,776,986	0	3,776,986	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	119,279,000	57,934,000	61,345,000	105.89
	地 方 交 付 税	7,560,895,000	7,385,376,000	175,519,000	2.38
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,590,000	6,196,000	△ 606,000	△ 9.78
	分 担 金 及 び 負 担 金	100,116,061	89,303,713	10,812,348	12.11
	使 用 料 及 び 手 数 料	295,919,092	288,147,054	7,772,038	2.70
	国 庫 支 出 金	4,541,802,044	6,079,147,038	△ 1,537,344,994	△ 25.29
	県 支 出 金	3,390,501,419	2,292,280,311	1,098,221,108	47.91
	財 産 収 入	50,380,905	101,203,948	△ 50,823,043	△ 50.22
	寄 附 金	913,869,661	254,619,809	659,249,852	258.92
	繰 入 金	2,165,608,011	1,980,237,079	185,370,932	9.36
	繰 越 金	1,670,683,539	1,798,518,196	△ 127,834,657	△ 7.11
諸 収 入	562,767,273	419,512,402	143,254,871	34.15	
市 債	2,272,700,000	2,409,400,000	△ 136,700,000	△ 5.67	
計	35,599,536,205	34,649,648,416	949,887,789	2.74	
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	27,910	13,483	14,427	107.00
	繰 入 金	5,408,488	2,271,781	3,136,707	138.07
	計	5,436,398	2,285,264	3,151,134	137.89
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	3,310	446,613	△ 443,303	△ 99.26
	繰 入 金	1,763,882	78,000	1,685,882	2,161.39
	諸 収 入	0	789,255	△ 789,255	皆減
	計	1,767,192	1,313,868	453,324	34.50

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	4,988	2,290	2,698	117.82
	繰 入 金	140,396	140,044	352	0.25
	計	145,384	142,334	3,050	2.14
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	880,852,181	930,741,425	△ 49,889,244	△ 5.36
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	800	△ 800	皆減
	国 庫 支 出 金	464,000	395,000	69,000	17.47
	県 支 出 金	3,975,739,330	3,818,888,878	156,850,452	4.11
	繰 入 金	678,925,250	670,319,933	8,605,317	1.28
	繰 越 金	83,437,261	117,876,932	△ 34,439,671	△ 29.22
	諸 収 入	12,381,923	18,564,053	△ 6,182,130	△ 33.30
	計	5,631,799,945	5,556,787,021	75,012,924	1.35
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	521,753,491	504,957,077	16,796,414	3.33
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—
	繰 入 金	172,541,228	167,600,475	4,940,753	2.95
	繰 越 金	3,319,824	3,610,899	△ 291,075	△ 8.06
	諸 収 入	2,183,800	1,805,900	377,900	20.93
	計	699,798,343	677,974,351	21,823,992	3.22
介護保険	介 護 保 険 料	1,234,803,483	1,221,723,804	13,079,679	1.07
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	1,327,984,848	1,331,340,146	△ 3,355,298	△ 0.25
	支 払 基 金 交 付 金	1,438,479,573	1,413,543,000	24,936,573	1.76
	県 支 出 金	832,173,886	821,007,878	11,166,008	1.36
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	924,482,794	918,609,855	5,872,939	0.64
	繰 越 金	219,742,912	201,646,626	18,096,286	8.97
	諸 収 入	447,428	702,220	△ 254,792	△ 36.28
	計	5,978,114,924	5,908,573,529	69,541,395	1.18
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	3,628,697	3,491,645	137,052	3.93
	繰 入 金	13,283,094	13,695,589	△ 412,495	△ 3.01
	諸 収 入	642	293	349	119.11
	計	16,912,433	17,187,527	△ 275,094	△ 1.60

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分	決			算			額			構			成			比			率			対				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
自主財源	市	9,732,354,229	9,314,575,956	9,164,860,487	9,314,575,956	9,164,860,487	27.34	26.88	24.94	104.49	101.63	97.71	100,116,061	89,303,713	90,001,801	0.28	0.26	0.24	112.11	99.22	103.20	112.11	99.22	103.20	112.11	99.22	
	分	295,919,092	288,147,054	290,466,885	288,147,054	290,466,885	0.83	0.83	0.79	102.70	99.20	99.03	50,380,905	101,203,948	102,115,110	0.14	0.29	0.28	49.78	99.11	263.87	49.78	99.11	263.87	49.78	99.11	
	主	913,869,661	254,619,809	71,243,620	254,619,809	71,243,620	2.57	0.73	0.19	358.92	357.39	44.97	2,165,608,011	1,980,237,079	1,652,277,174	6.08	5.72	4.50	109.36	119.85	41.52	109.36	119.85	41.52	109.36	119.85	
	財	1,670,683,539	1,798,518,196	1,330,535,111	1,798,518,196	1,330,535,111	4.69	5.19	3.62	92.89	135.17	85.44	562,767,273	419,512,402	625,862,121	1.58	1.21	1.70	134.15	67.03	101.75	134.15	67.03	101.75	134.15	67.03	
	源	15,491,698,771	14,246,118,157	13,327,362,309	14,246,118,157	13,327,362,309	43.52	41.11	36.27	108.74	106.89	82.73	350,447,000	347,544,000	342,961,000	0.98	1.00	0.93	100.84	101.34	101.47	100.84	101.34	101.47	100.84	101.34	
	依存財源	地	2,420,000	2,840,000	5,021,000	2,840,000	5,021,000	0.01	0.01	0.01	85.21	56.56	81.99	32,037,000	28,070,000	35,020,000	0.09	0.08	0.10	114.13	80.15	168.03	114.13	80.15	168.03	114.13	80.15
		方	34,607,000	19,708,000	37,066,000	19,708,000	37,066,000	0.10	0.06	0.10	175.60	53.17	157.01	167,811,000	146,824,000	140,306,000	0.47	0.42	0.38	114.29	104.65	183.71	114.29	104.65	183.71	114.29	104.65
		依	1,573,811,000	1,581,002,000	1,522,782,000	1,581,002,000	1,522,782,000	4.42	4.56	4.14	99.55	103.82	108.69	24,382,985	25,386,910	31,438,178	0.07	0.07	0.09	96.05	80.75	137.49	96.05	80.75	137.49	96.05	80.75
		存	27,777,000	21,822,000	20,511,947	21,822,000	20,511,947	0.08	0.06	0.06	127.29	106.39	102.37	3,776,986	0	0	0.01	0.00	0.00	皆増	—	皆減	皆増	—	皆減	皆増	—
		財	119,279,000	57,934,000	176,071,000	57,934,000	176,071,000	0.34	0.17	0.48	205.89	32.90	281.79	7,560,895,000	7,385,376,000	7,266,569,000	21.24	21.31	19.78	102.38	101.63	107.65	102.38	101.63	107.65	102.38	101.63
		源	5,590,000	6,196,000	7,367,000	6,196,000	7,367,000	0.02	0.02	0.02	90.22	84.10	99.38	4,541,802,044	6,079,147,038	7,475,345,353	12.76	17.54	20.34	74.71	81.32	64.44	74.71	81.32	64.44	74.71	81.32
		地	7,560,895,000	7,385,376,000	7,266,569,000	7,385,376,000	7,266,569,000	21.24	21.31	19.78	102.38	101.63	107.65	3,390,501,419	2,292,280,311	2,986,148,853	9.52	6.62	8.13	147.91	76.76	74.79	147.91	76.76	74.79	147.91	76.76
		交	4,541,802,044	6,079,147,038	7,475,345,353	6,079,147,038	7,475,345,353	12.76	17.54	20.34	74.71	81.32	64.44	2,272,700,000	2,409,400,000	3,370,600,000	6.38	6.95	9.17	94.33	71.48	67.01	94.33	71.48	67.01	94.33	71.48
通		2,272,700,000	2,409,400,000	3,370,600,000	2,409,400,000	3,370,600,000	6.38	6.95	9.17	94.33	71.48	67.01	20,107,837,434	20,403,530,259	23,417,207,331	56.48	58.89	63.73	98.55	87.13	79.78	98.55	87.13	79.78	98.55	87.13	
国		3,390,501,419	2,292,280,311	2,986,148,853	2,292,280,311	2,986,148,853	9.52	6.62	8.13	147.91	76.76	74.79	35,599,536,205	34,649,648,416	36,744,569,640	100.00	100.00	100.00	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	
庫		2,272,700,000	2,409,400,000	3,370,600,000	2,409,400,000	3,370,600,000	6.38	6.95	9.17	94.33	71.48	67.01	合	計	計	計	100.00	100.00	100.00	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30
支		20,107,837,434	20,403,530,259	23,417,207,331	20,403,530,259	23,417,207,331	56.48	58.89	63.73	98.55	87.13	79.78	35,599,536,205	34,649,648,416	36,744,569,640	100.00	100.00	100.00	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	
出		3,390,501,419	2,292,280,311	2,986,148,853	2,292,280,311	2,986,148,853	9.52	6.62	8.13	147.91	76.76	74.79	計	計	計	100.00	100.00	100.00	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	
支	2,272,700,000	2,409,400,000	3,370,600,000	2,409,400,000	3,370,600,000	6.38	6.95	9.17	94.33	71.48	67.01	合	計	計	計	100.00	100.00	100.00	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	
市	20,107,837,434	20,403,530,259	23,417,207,331	20,403,530,259	23,417,207,331	56.48	58.89	63.73	98.55	87.13	79.78	計	計	計	100.00	100.00	100.00	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30	80.83	102.74	94.30		
合	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計		

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額	
					対予算現額	対調定額				
市	民 税	3,671,337,000	3,864,440,035	3,818,344,397	104.00	98.81	39.23	2,549,809	43,545,829	
		現年課税分	3,662,160,000	3,819,668,029	3,810,569,940	104.05	99.76	39.15	0	9,098,089
		滞納繰越分	9,177,000	44,772,006	7,774,457	84.72	17.36	0.08	2,549,809	34,447,740
	個 人	3,090,523,000	3,212,541,843	3,186,263,397	103.10	99.18	32.74	2,367,809	23,910,637	
		現年課税分	3,086,043,000	3,186,902,929	3,179,497,140	103.03	99.77	32.67	0	7,405,789
		滞納繰越分	4,480,000	25,638,914	6,766,257	151.03	26.39	0.07	2,367,809	16,504,848
	法 人	580,814,000	651,898,192	632,081,000	108.83	96.96	6.49	182,000	19,635,192	
		現年課税分	576,117,000	632,765,100	631,072,800	109.54	99.73	6.48	0	1,692,300
		滞納繰越分	4,697,000	19,133,092	1,008,200	21.46	5.27	0.01	182,000	17,942,892
	固 定 資 産 税	5,024,155,000	5,290,124,397	5,128,512,507	102.08	96.95	52.70	4,579,701	157,032,189	
		現年課税分	5,012,510,000	5,158,981,500	5,123,266,203	102.21	99.31	52.64	1,754,500	33,960,797
		滞納繰越分	11,645,000	131,142,897	5,246,304	45.05	4.00	0.05	2,825,201	123,071,392
固 定 資 産 税		4,987,146,000	5,253,115,297	5,091,503,407	102.09	96.92	52.32	4,579,701	157,032,189	
現年課税分		4,975,501,000	5,121,972,400	5,086,257,103	102.23	99.30	52.26	1,754,500	33,960,797	
滞納繰越分		11,645,000	131,142,897	5,246,304	45.05	4.00	0.05	2,825,201	123,071,392	
国 有 資 産 等 交 付 金	37,009,000	37,009,100	37,009,100	100.00	100.00	0.38	0	0		
	現年課税分	37,009,000	37,009,100	37,009,100	100.00	100.00	0.38	0	0	
軽 自 動 車 税	209,118,000	218,149,834	214,779,114	102.71	98.45	2.21	407,500	2,963,220		
	現年課税分	208,528,000	215,259,000	214,409,514	102.82	99.61	2.20	12,900	836,586	
	滞納繰越分	590,000	2,890,834	369,600	62.64	12.79	0.00	394,600	2,126,634	
	環 境 性 能 割	10,516,000	12,777,700	12,777,700	121.51	100.00	0.13	0	0	
種 別	10,516,000	12,777,700	12,777,700	121.51	100.00	0.13	0	0		
	現年課税分	198,602,000	205,372,134	202,001,414	101.71	98.36	2.08	407,500	2,963,220	
	滞納繰越分	198,012,000	202,481,300	201,631,814	101.83	99.58	2.07	12,900	836,586	
市 太 ば こ 税	590,000	2,890,834	369,600	62.64	12.79	0.00	394,600	2,126,634		
	531,500,000	561,173,711	561,173,711	105.58	100.00	5.77	0	0		
	現年課税分	531,500,000	561,173,711	561,173,711	105.58	100.00	5.77	0	0	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0.00	0	0		
	6,865,000	9,544,500	9,544,500	139.03	100.00	0.10	0	0		
合 計	6,865,000	9,544,500	9,544,500	139.03	100.00	0.10	0	0		
	9,442,975,000	9,943,432,477	9,732,354,229	103.06	97.88	100.00	7,537,010	203,541,238		
	現年課税分	9,421,563,000	9,764,626,740	9,718,963,868	103.16	99.53	99.86	1,767,400	43,895,472	
滞納繰越分	21,412,000	178,805,737	13,390,361	62.54	7.49	0.14	5,769,610	159,645,766		

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出		額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	262,026,000	0	0	262,026,000	254,699,548	0.75	97.20	0	7,326,452	
	総 務 費	4,551,368,000	0	21,198,000	4,572,566,000	4,432,655,002	13.14	96.94	16,412,000	123,498,998	
	民 生 費	10,214,671,000	1,106,000	6,042,000	10,221,819,000	9,746,303,646	28.88	95.35	239,474,305	236,041,049	
	衛 生 費	2,151,595,000	79,203,080	165,000	2,230,963,080	2,093,050,387	6.20	93.82	48,003,000	89,909,693	
	労 働 費	14,016,000	0	0	14,016,000	14,016,000	0.04	100.00	0	0	
	農 林 水 産 業 費	2,047,687,000	1,958,705,400	0	4,006,392,400	3,187,184,618	9.45	79.55	791,457,300	27,750,482	
	商 工 費	954,410,000	26,430,000	338,000	981,178,000	856,695,230	2.54	87.31	108,470,000	16,012,770	
	土 木 費	3,617,819,000	260,998,511	794,000	3,879,611,511	3,482,109,031	10.32	89.75	322,887,000	74,615,480	
	消 防 費	838,230,000	0	0	838,230,000	814,335,771	2.41	97.15	0	23,894,229	
	教 育 費	5,500,756,000	35,006,000	9,880,000	5,545,642,000	5,073,691,826	15.04	91.49	146,653,000	325,297,174	
	災 害 復 旧 費	4,000	0	0	4,000	0	-	-	0	4,000	
	公 債 費	3,789,958,000	0	0	3,789,958,000	3,789,329,369	11.23	99.98	0	628,631	
	予 備 費	50,000,000	0	△ 38,417,000	11,583,000	0	-	-	0	11,583,000	
	計	33,992,540,000	2,361,448,991	0	36,353,988,991	33,744,070,428	100.00	92.82	1,673,356,605	936,561,958	
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	96,472	1.77	66.99	0	47,528	
	財 産 費	5,679,000	0	0	5,679,000	5,339,926	98.23	94.03	0	339,074	
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	-	-	0	100,000	
	計	5,923,000	0	0	5,923,000	5,436,398	100.00	91.78	0	486,602	
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	84,500	4.78	61.68	0	52,500	
	財 産 費	1,838,000	0	0	1,838,000	1,682,692	95.22	91.55	0	155,308	
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	-	-	0	100,000	
	計	2,075,000	0	0	2,075,000	1,767,192	100.00	85.17	0	307,808	
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	78,000	53.65	56.93	0	59,000	
	財 産 費	222,000	0	0	222,000	67,384	46.35	30.35	0	154,616	
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	-	-	0	100,000	
	計	459,000	0	0	459,000	145,384	100.00	31.67	0	313,616	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 款	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
国民健康保険	総務費	133,632,000	0	0	133,632,000	125,468,721	2.26	93.89	0	8,163,279
	保険給付費	3,980,196,000	0	0	3,980,196,000	3,939,980,205	70.94	98.99	0	40,215,795
	国民健康保険事業費納付金	1,403,884,000	0	0	1,403,884,000	1,403,883,038	25.28	100.00	0	962
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	保健事業費	80,280,000	0	0	80,280,000	71,911,805	1.29	89.58	0	8,368,195
	基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	公債費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸支出名	14,026,000	0	0	14,026,000	13,053,604	0.24	93.07	0	972,396
	予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	—	—	0	20,000,000
	計	5,632,021,000	0	0	5,632,021,000	5,554,297,373	100.00	98.62	0	77,723,627
後期高齢者医療 広域連合	総務費	5,603,000	0	0	5,603,000	5,192,308	0.75	92.67	0	410,692
	後期高齢者医療 広域連合納付金	690,967,000	0	0	690,967,000	690,125,566	99.15	99.88	0	841,434
	諸支出名	2,200,000	0	0	2,200,000	716,200	0.10	32.55	0	1,483,800
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計	701,770,000	0	0	701,770,000	696,034,074	100.00	99.18	0	5,735,926
介護保険	総務費	114,352,000	0	0	114,352,000	106,640,346	1.86	93.26	0	7,711,654
	保険給付費	5,274,412,000	0	0	5,274,412,000	5,084,527,896	88.67	96.40	0	189,884,104
	地域支援事業費	330,807,000	0	0	330,807,000	314,302,957	5.48	95.01	0	16,504,043
	基金積立金	148,299,000	0	0	148,299,000	148,299,000	2.59	100.00	0	0
	諸支出名	80,780,000	0	0	80,780,000	80,142,908	1.40	99.21	0	637,092
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計	5,951,650,000	0	0	5,951,650,000	5,733,913,107	100.00	96.34	0	217,736,893
	卸売市場費	8,230,000	0	0	8,230,000	7,785,193	46.03	94.60	0	444,807
	公債費	9,129,000	0	0	9,129,000	9,127,240	53.97	99.98	0	1,760
	予備費	300,000	0	0	300,000	0	—	—	0	300,000
計	17,659,000	0	0	17,659,000	16,912,433	100.00	95.77	0	746,567	

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分		支		出		済		額		構成比率		予算現額に対する割合	
	款		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
一般会計	議	費	254,699,548	256,856,003	△ 2,156,455	△ 0.84	0.75	0.78	97.20	97.20	98.55	97.20	98.55	
	総	費	4,432,655,002	4,533,234,367	△ 100,579,365	△ 2.22	13.14	13.75	96.94	96.94	97.71	96.94	97.71	
	民	費	9,746,303,646	9,147,932,579	598,371,067	6.54	28.88	27.74	95.35	95.35	95.03	95.35	95.03	
	衛	費	2,093,050,387	2,369,373,284	△ 276,322,897	△ 11.66	6.20	7.18	93.82	93.82	87.76	93.82	87.76	
	労	費	14,016,000	12,931,000	1,085,000	8.39	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	農林水産業	費	3,187,184,618	1,911,424,026	1,275,760,592	66.74	9.45	5.80	79.55	79.55	46.89	79.55	46.89	
	商	費	856,695,230	1,223,875,328	△ 367,180,098	△ 30.00	2.54	3.71	87.31	87.31	96.55	87.31	96.55	
	土	費	3,482,109,031	4,048,851,946	△ 566,742,915	△ 14.00	10.32	12.28	89.75	89.75	92.13	89.75	92.13	
	消	費	814,335,771	842,539,922	△ 28,204,151	△ 3.35	2.41	2.55	97.15	97.15	98.32	97.15	98.32	
	教	費	5,073,691,826	4,599,874,204	473,817,622	10.30	15.04	13.95	91.49	91.49	96.83	91.49	96.83	
	災	費	0	172,853,438	△ 172,853,438	皆減	-	0.52	-	-	89.85	-	-	89.85
	公	費	3,789,329,369	3,859,218,780	△ 69,889,411	△ 1.81	11.23	11.70	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98	
	予	費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予	費	33,744,070,428	32,978,964,877	765,105,551	2.32	100.00	100.00	92.82	92.82	90.01	92.82	90.01	
小田川財産区	管	費	96,472	74,000	22,472	30.37	1.77	3.24	66.99	66.99	51.39	66.99	51.39	
	財	費	5,339,926	2,211,264	3,128,662	141.49	98.23	96.76	94.03	94.03	80.15	94.03	80.15	
	予	費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
大屋財産区	管	費	5,436,398	2,285,264	3,151,134	137.89	100.00	100.00	91.78	91.78	76.10	91.78	76.10	
	財	費	84,500	78,000	6,500	8.33	4.78	5.94	61.68	61.68	56.93	61.68	56.93	
	予	費	1,682,692	1,235,868	446,824	36.15	95.22	94.06	91.55	91.55	88.91	91.55	88.91	
種々沢財産区	管	費	1,767,192	1,313,868	453,324	34.50	100.00	100.00	85.17	85.17	80.75	85.17	80.75	
	財	費	78,000	78,000	0	0.00	53.65	54.80	56.93	56.93	56.93	56.93	56.93	
	予	費	67,384	64,334	3,050	4.74	46.35	45.20	30.35	30.35	29.24	30.35	29.24	
予	費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
予	費	145,384	142,334	3,050	2.14	100.00	100.00	31.67	31.67	31.15	31.67	31.15		

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		額		率		構成比率		予算現額に対する割合	
		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度		
国民健康保険	総務費	125,468,721	124,573,661	895,060	0.72	2.26	2.28	93.89	93.48				
	保険給付費	3,939,980,205	3,786,420,988	153,559,217	4.06	70.94	69.18	98.99	96.26				
	国民健康保険事業費納付金	1,403,883,038	1,479,888,635	△76,005,597	△5.14	25.28	27.04	100.00	100.00				
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	-	-	-	-	-				
	保健事業費	71,911,805	72,747,676	△835,871	△1.15	1.29	1.33	89.58	90.00				
	基金積立金	0	0	0	-	-	-	-	-				
	公債費	0	0	0	-	-	-	-	-				
	諸支出名	13,053,604	9,718,800	3,334,804	34.31	0.24	0.18	93.07	81.57				
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-				
	計	5,554,297,373	5,473,349,760	80,947,613	1.48	100.00	100.00	98.62	96.71				
	後期高齢者医療 広域連合納付金	総務費	5,192,308	5,250,079	△57,771	△1.10	0.75	0.78	92.67	95.08			
		後期高齢者医療 広域連合納付金	690,125,566	668,626,848	21,498,718	3.22	99.15	99.11	99.88	98.50			
		諸支出名	716,200	777,600	△61,400	△7.90	0.10	0.12	32.55	35.35			
予備費		0	0	0	-	-	-	-	-				
計		696,034,074	674,654,527	21,379,547	3.17	100.00	100.00	99.18	97.84				
介護保険	総務費	106,640,346	99,900,228	6,740,118	6.75	1.86	1.76	93.26	95.80				
	保険給付費	5,084,527,896	5,078,270,397	6,257,499	0.12	88.67	89.27	96.40	96.39				
	地域支援事業費	314,302,957	300,732,148	13,570,809	4.51	5.48	5.29	95.01	92.46				
	基金積立金	148,299,000	136,197,000	12,102,000	8.89	2.59	2.39	100.00	100.00				
	諸支出名	80,142,908	73,730,844	6,412,064	8.70	1.40	1.30	99.21	99.92				
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-				
	計	5,733,913,107	5,688,830,617	45,082,490	0.79	100.00	100.00	96.34	96.25				
地方卸売市場	卸売市場費	7,785,193	8,060,287	△275,094	△3.41	46.03	46.90	94.60	97.71				
	公債費	9,127,240	9,127,240	0	0.00	53.97	53.10	99.98	99.99				
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-				
	計	16,912,433	17,187,527	△275,094	△1.60	100.00	100.00	95.77	97.78				

一般会計使途別分類表

(単位：円・%)

区分 款	人件費			物件費・その他経費			計			各経費の割合	
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	人件費	物件費・ その他の経費
議会費	237,758,347	4.64	99.47	16,941,201	0.06	94.98	254,699,548	0.75	99.16	93.35	6.65
総務費	1,412,505,195	27.55	93.87	3,020,149,807	10.55	99.72	4,432,655,002	13.14	97.78	31.87	68.13
民生費	1,126,827,735	21.98	106.70	8,619,475,911	30.12	106.52	9,746,303,646	28.88	106.54	11.56	88.44
衛生費	228,929,963	4.47	92.35	1,864,120,424	6.51	87.87	2,093,050,387	6.20	88.34	10.94	89.06
労働費	0	—	—	14,016,000	0.05	108.39	14,016,000	0.04	108.39	—	100.00
農林水産業費	275,836,397	5.38	104.32	2,911,348,221	10.17	176.77	3,187,184,618	9.45	166.74	8.65	91.35
商工費	169,657,677	3.31	104.36	687,037,553	2.40	64.73	856,695,230	2.54	70.00	19.80	80.20
土木費	391,583,184	7.64	95.37	3,090,525,847	10.80	84.95	3,482,109,031	10.32	86.00	11.25	88.75
消防費	55,708,163	1.09	92.80	758,627,608	2.65	96.95	814,335,771	2.41	96.65	6.84	93.16
教育費	1,227,614,400	23.95	105.88	3,846,077,426	13.44	111.79	5,073,691,826	15.04	110.30	24.20	75.80
災害復旧費	0	—	—	0	—	皆減	0	—	皆減	—	—
公債費	0	—	—	3,789,329,369	13.24	98.19	3,789,329,369	11.23	98.19	—	100.00
予備費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合計	5,126,421,061	100.00	100.42	28,617,649,367	100.00	102.67	33,744,070,428	100.00	102.32	15.19	84.81

※ 人件費は、各節の内1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	842,845,000	778,476,671	2.31	92.36
	2 給料	2,139,837,000	2,129,334,081	6.31	99.51
	3 職員手当等	1,501,642,000	1,438,530,355	4.26	95.80
	4 共済費	816,984,000	780,079,954	2.31	95.48
	7 報償費	291,628,000	275,013,104	0.81	94.30
	8 旅費	74,601,000	56,151,855	0.17	75.27
	9 交際費	4,500,000	2,593,556	0.01	57.63
	10 需用費	1,114,489,000	1,032,016,395	3.06	92.60
	11 役務費	482,332,080	449,884,922	1.33	93.27
	12 委託料	3,892,570,800	3,410,948,785	10.11	87.63
	13 使用料及び賃借料	301,450,000	294,225,290	0.87	97.60
	14 工事請負費	3,051,407,100	2,515,782,900	7.46	82.45
	15 原材料費	80,529,000	79,324,520	0.24	98.50
	16 公有財産購入費	135,304,517	93,388,486	0.28	69.02
	17 備品購入費	145,888,000	139,713,959	0.41	95.77
	18 負担金補助及び交付金	8,853,901,999	7,910,208,039	23.44	89.34
	19 扶助費	4,102,230,000	3,990,837,584	11.83	97.28
	20 貸付金	172,160,000	171,810,000	0.51	99.80
	21 補償補填及び賠償金	38,247,495	9,960,768	0.03	26.04
	22 償還金利子及び割引料	4,175,714,000	4,163,247,991	12.34	99.70
	23 投資及び出資金	100,279,000	57,080,000	0.17	56.92
	24 積立金	2,384,047,000	2,384,017,659	7.06	100.00
	25 寄附金	200,000	200,000	0.00	100.00
	26 公課費	3,160,000	2,986,100	0.01	94.50
	27 繰出金	1,636,459,000	1,578,257,454	4.68	96.44
	予備費	11,583,000	0	—	—
	計		36,353,988,991	33,744,070,428	100.00
小田川財産区	1 報酬	137,000	91,000	1.67	66.42
	8 旅費	102,000	102,000	1.88	100.00
	10 需用費	141,000	117,796	2.17	83.54
	11 役務費	11,000	10,692	0.20	97.20
	18 負担金補助及び交付金	4,444,000	4,127,000	75.91	92.87
	24 積立金	28,000	27,910	0.51	99.68
	27 繰出金	960,000	960,000	17.66	100.00
	予備費	100,000	0	—	—
	計		5,923,000	5,436,398	100.00

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
大屋財産区	1 報酬	137,000	84,500	4.78	61.68
	11 役務費	154,000	0	—	—
	18 負担金補助及び交付金	1,680,000	1,679,382	95.03	99.96
	24 積立金	4,000	3,310	0.19	82.75
	予備費	100,000	0	—	—
	計	2,075,000	1,767,192	100.00	85.17
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	78,000	53.65	56.93
	11 役務費	217,000	62,396	42.92	28.75
	24 積立金	5,000	4,988	3.43	99.76
	予備費	100,000	0	—	—
	計	459,000	145,384	100.00	31.67
国民健康保険	1 報酬	4,780,000	4,528,644	0.08	94.74
	2 給料	50,624,000	50,623,626	0.91	100.00
	3 職員手当等	34,259,000	29,409,219	0.53	85.84
	4 共済費	16,785,000	16,224,509	0.29	96.66
	7 報償費	659,000	642,680	0.01	97.52
	8 旅費	892,000	521,195	0.01	58.43
	10 需用費	3,856,000	3,355,524	0.06	87.02
	11 役務費	33,616,000	31,689,111	0.57	94.27
	12 委託料	73,912,000	65,506,721	1.18	88.63
	13 使用料及び賃借料	503,000	501,176	0.01	99.64
	18 負担金補助及び交付金	5,378,072,000	5,338,207,164	96.11	99.26
	22 償還金利子及び割引料	14,027,000	13,053,604	0.24	93.06
	24 積立金	1,000	0	—	—
	26 公課費	35,000	34,200	0.00	97.71
	予備費	20,000,000	0	—	—
	計	5,632,021,000	5,554,297,373	100.00	98.62
	後期高齢者医療	8 旅費	12,000	2,600	0.00
10 需用費		500,000	459,745	0.07	91.95
11 役務費		2,552,000	2,218,795	0.32	86.94
12 委託料		2,539,000	2,511,168	0.36	98.90
18 負担金補助及び交付金		690,967,000	690,125,566	99.15	99.88
22 償還金利子及び割引料		2,200,000	716,200	0.10	32.55
予備費		3,000,000	0	—	—
計	701,770,000	696,034,074	100.00	99.18	

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
介護保険	1 報酬	11,282,000	10,521,642	0.18	93.26
	2 給料	22,112,000	21,957,893	0.38	99.30
	3 職員手当等	17,625,000	15,456,095	0.27	87.69
	4 共済費	9,431,000	8,848,895	0.15	93.83
	7 報償費	2,138,000	1,565,400	0.03	73.22
	8 旅費	657,000	419,751	0.01	63.89
	10 需用費	3,597,000	3,166,337	0.06	88.03
	11 役務費	22,725,000	19,515,731	0.34	85.88
	12 委託料	150,842,000	147,114,744	2.57	97.53
	13 使用料及び賃借料	1,182,000	1,156,263	0.02	97.82
	18 負担金補助及び交付金	5,474,797,000	5,272,910,531	91.96	96.31
	19 扶助費	3,178,000	2,832,917	0.05	89.14
	21 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	80,778,000	80,142,908	1.40	99.21
	24 積立金	148,299,000	148,299,000	2.59	100.00
	26 公課費	5,000	5,000	0.00	100.00
	27 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	5,951,650,000	5,733,913,107	100.00	96.34
地方卸売市場	1 報酬	65,000	45,500	0.27	70.00
	8 旅費	6,000	1,300	0.01	21.67
	10 需用費	611,000	546,316	3.23	89.41
	11 役務費	240,000	209,929	1.24	87.47
	12 委託料	420,000	419,760	2.48	99.94
	13 使用料及び賃借料	5,862,000	5,537,968	32.74	94.47
	15 原材料費	26,000	24,420	0.14	93.92
	18 負担金補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	5.91	100.00
	22 償還金利子及び割引料	9,129,000	9,127,240	53.97	99.98
	予備費	300,000	0	—	—
	計	17,659,000	16,912,433	100.00	95.77

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
国県支出金			地方債		その他		
55 教育費	50 社会教育費	小峰城史跡整備事業 (清水門復元整備)	95,716,000		国 47,857,000	42,900,000	4,959,000
合	計		95,716,000	0	47,857,000	42,900,000	4,959,000

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源		
国県支出金			地方債		その他		
15 総務費	30 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度 導入事業	16,412,000		国 13,956,000		2,456,000
20 民生費	10 社会福祉費	電力・ガス・食料品高騰 重点支援給付金事業 (国補正分)	8,224,305		国 8,224,305		
		物価高騰重点支援給付 金事業(国予備費分)	231,250,000		国 231,250,000		
25 衛生費	10 保健衛生費	水道事業会計出資金	43,199,000				43,199,000
		新型コロナウイルス感 染症予防対策事業	4,804,000		国 4,802,800		1,200
35 農林水産業費	10 農業費	国営造成施設維持管理 事業	391,000			300,000	91,000
		緊急自然災害防止対策 事業(農業用施設)	8,510,000			8,500,000	10,000
	20 林業費	ふくしま森林再生事業	148,449,300		県 107,278,856		41,170,444
40 商工費	10 商工費	商工業振興対策事業	108,470,000		88,449,000		20,021,000
45 土木費	20 道路橋りょう費	道路維持管理事業	9,216,200				9,216,200
		住みよい街づくり事業	79,457,640			79,400,000	57,640
		道路改良事業(交付 金)	100,170,100		国 52,690,000	42,400,000	5,080,100
		単独公共道路改良事業	9,142,000				9,142,000
	40 都市計画費	歴史と伝統を活かした まちづくり事業	9,820,000		国 4,910,000	4,500,000	410,000
		宅地耐震化推進事業	52,009,000		国 17,003,000		35,006,000
50 住宅費	公営住宅ストック総合 改善事業	63,072,000		国 27,066,000	27,000,000	9,006,000	
55 教育費	50 社会教育費	小峰城史跡整備事業	50,937,000		国 26,203,000		24,734,000
合	計		943,533,545	0	581,832,961	162,100,000	0 199,600,584

(一般会計 事故繰越)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源		
国県支出金			地方債		その他		
35 農林水産業費	10 農業費	産地生産基盤パワー アップ事業	634,107,000		県 631,107,000		3,000,000
合	計		634,107,000	0	631,107,000	0	0 3,000,000